

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自平成5年4月1日  
(第70期) 至平成6年3月31日

大蔵大臣殿

平成6年6月29日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 千葉 晃

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(3230) 3911(代)

連絡者 管理部長 山崎 貢一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪府中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

## 目 次

第一部 企 業 情 報 .....	1 頁
第1 会 社 の 概 況 .....	2
第2 事 業 の 概 況 .....	13
第3 営 業 の 状 況 .....	18
第4 設 備 の 状 況 .....	24
第5 経 理 の 状 況 .....	26
1. 財 務 諸 表 .....	27
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容 .....	50
3. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報 .....	56
4. 資 金 収 支 の 状 況 .....	57
5. そ の 他 .....	58
第6 企 業 集 団 等 の 状 況 .....	59
監 査 報 告 書 .....	82
第7 株 式 事 務 の 概 要 .....	84
第8 参 考 情 報 .....	85
第二部 保 証 会 社 情 報 .....	86

# 第一部 企業情報

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
決 算 年 月		平成 2 年 3 月	平成 3 年 3 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月
売 上 高	千円	71,125,004	74,549,691	74,443,822	71,072,214	67,437,341
経 常 利 益	千円	3,490,131	2,731,141	2,164,866	818,208	1,457,409
当 期 純 利 益	千円	1,059,881	1,211,726	1,189,171	1,006,723	769,613
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 (株)	5,525,988 (86,759,980)	6,182,690 (99,785,476)	6,182,690 (99,785,476)	6,182,690 (99,785,476)	6,182,690 (99,785,476)
純 資 産 額	千円	16,978,722	17,740,648	18,402,891	18,882,688	19,139,374
総 資 産 額	千円	67,556,390	77,399,612	78,267,576	75,996,704	84,187,580
自 己 資 本 比 率	%	25.1	22.9	23.5	24.8	22.7
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	195.70	177.78	184.42	189.23	191.81
1 株 当 たり 配 当 額 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 (円)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	12.37	12.99	11.92	10.08	7.71
配 当 性 向	%	40.9	41.2	42.0	49.6	64.8
従 業 員 数	名	2,186	2,189	2,221	2,222	2,118
連 結 売 上 高	千円	74,416,752	78,093,222	79,194,770	77,074,413	72,089,125
連 結 経 常 利 益	千円	4,361,558	3,495,656	2,612,455	1,330,924	1,412,655
連 結 当 期 純 利 益	千円	1,531,921	1,314,799	1,012,794	272,364	1,891,404
連 結 資 本 金	千円	5,525,988	6,182,690	6,182,690	6,182,690	6,182,690
連 結 純 資 産 額	千円	17,997,500	18,884,752	19,089,167	18,959,309	20,447,095
連 結 総 資 産 額	千円	74,332,037	84,043,317	88,210,664	85,052,494	93,919,754
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	207.81	189.26	191.30	190.01	204.93
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	17.92	14.11	10.15	2.73	18.96

(注) 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれていない。

## 2. 会 社 の 沿 革

- 昭和2年11月 理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
- 昭和9年3月 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
- 昭和13年10月 社名を理研重工業(株)に改称。
- 昭和16年8月 社名を理研工業(株)に改称。
- 昭和24年12月 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足 (本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
- 昭和25年8月 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
- 昭和27年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年1月 本社を中央区日本橋本石町に移転。
- 昭和28年5月 理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
- 昭和32年3月 ショウ社 (英) と精密鑄造法ショウプロセスの技術提携。
- 昭和35年4月 本社を港区西新橋に移転。
- 昭和36年9月 東京証券取引所第一部上場銘柄。
- 昭和36年11月 ヘイスティングス社 (米) と組合せスチールオイルリングの技術提携。
- 昭和45年12月 ルーカスファーンレスデベロップメント社 (英) とルーカス式焼却炉の技術提携。
- 昭和51年10月 本社を千代田区九段北に移転。
- 昭和54年10月 社名を株式会社リケンに改称。
- 昭和58年10月 シールドパワー社 (米) ヘスチールコンプレッションリングの技術援助。
- 昭和63年3月 デュライロン社 (米) のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社 (米) を設立。
- 平成元年6月 シールドパワー社 (米) と合弁で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。
- 平成3年10月 シールドパワーテクノロジー社 (米) に49%資本参加。
- 平成5年12月 シールドパワーテクノロジー社 (米) への資本参加を解消。

### 3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成2年3月31日	1,295,988千円	5,525,988千円	転換社債の転換による増加 2,159,980株 (平成元年11月1日から平成2年3月31日まで)
平成2年5月17日	5,502	5,531,490	転換社債の転換による増加 10,541株 (平成2年4月1日から平成2年5月17日まで)
平成2年5月18日	650,699	6,182,190	無償株主割当 (1株につき0.15株) 13,013,997株
平成3年3月31日	500	6,182,690	転換社債の転換による増加 958株 (平成2年5月18日から平成3年3月31日まで)

(注) 1. 平成6年4月1日から平成6年5月31日までの間における転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使による資本金の増加はない。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りである。

区分(発行日)	平成6年3月31日現在			平成6年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
1995年満期ドイツマルク建新株引受権付社債 (平成3年3月14日)	100,000千ドイツマルク (8,820,000千円)	円 757.10	円 379	100,000千ドイツマルク (8,820,000千円)	円 757.10	円 379
1997年満期スイスフラン建新株引受権付社債 (平成5年12月2日)	130,000千スイスフラン (9,555,000千円)	468	234	130,000千スイスフラン (9,550,000千円)	468	234

(注) 1995年満期ドイツマルク建新株引受権付社債の行使価格は、スイスフラン建新株引受権付社債の発行に伴い調整した。

3. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

区分(発行日)	平成6年3月31日現在			平成6年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回物上担保附転換社債 (平成元年10月2日)	千円 7,396,000	円 1,013.00	円 507	千円 7,396,000	円 1,013.00	円 507

(注) 転換価格は、スイスフラン建新株引受権付社債の発行に伴い調整した。

### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成6年3月31日現在)	提出日現在 (平成6年6月29日現在)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	株 99,785,476	株 99,785,476	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2
	—	—	—	—		
	計		99,785,476	99,785,476		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 平成6年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

## 5. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 <sup>人</sup>	37	76	171	( 32 3)	10,062	10,379	
所有株式数	38 <sup>単位</sup>	52,357	1,407	17,992	( 965 8)	24,995	97,754	2,031,476 <sup>株</sup>
割合	0.04 <sup>%</sup>	53.56	1.44	18.40	( 0.99 0.01)	25.57	100	

- (注) 1. 自己株19,076株は個人その他に19単位、単位未満株式の状況に76株含まれている。なお、自己株19,076株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は9,076株である。  
2. その他の法人の中には、証券保管振替機構名義の株式が154単位含まれている。

### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	19 <sup>人</sup>	11	32	24	448	669	9,176	10,379	
割合	0.18 <sup>%</sup>	0.10	0.31	0.23	4.32	6.45	88.41	100	
所有株式数	55,198 <sup>単位</sup>	8,229	8,200	1,621	6,874	3,962	13,670	97,754	2,031,476 <sup>株</sup>
割合	56.47 <sup>%</sup>	8.42	8.39	1.66	7.03	4.05	13.98	100	

(注) 上記100単位以上の中には証券保管振替機構名義の株式が154単位含まれている。

### (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,043 <sup>千株</sup>	5.05 <sup>%</sup>
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864	4.87
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,772	4.78
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	4,599	4.60
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目3-3	4,214	4.22
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,196	3.20
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通7番町1071-1	3,002	3.00
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.94
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,850	2.85
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,603	2.60
計		38,077	38.16

(注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 2,098千株  
中央信託銀行株式会社 233千株  
三井信託銀行株式会社 855千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
— 株	—	9,000 株	97,745,000 株	2,031,476 株	単位未満株式数には当社所有の自己株式76株が含まれている。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が154千株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社リケン	東京都千代田区九段 北1-13-5	9,000	—	9,000	—	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が10,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		9,000	—	9,000	—	

6. 1株当たり配当等の推移等

(1) 1株当たり配当等の推移

回 次	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
決 算 年 月	平成 2 年 3 月	平成 3 年 3 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5 円 (—)	5 円 (—)	5 円 (—)	5 円 (—)	5 円 (—)
1株当たり当期純損益	12.37 円	12.99 円	11.92 円	10.08 円	7.71 円
1株当たり純資産額	195.70 円	177.78 円	184.42 円	189.23 円	191.81 円
配 当 性 向	40.9 %	41.2 %	42.0 %	49.6 %	64.8 %

(2) 配 当 政 策

当社は、当期末配当金として1株につき5円を実施することを決定した。これにより配当性向は64.8%となる。

株主各位に対する最大の貢献は、中・長期経営計画を始めとする諸計画を達成し会社の成長、発展を図り、安定的でかつ上位レベルの配当などによって報いることであるとともに、証券市場において評価されることであると認識している。この基本方針に基づき当社は、経営の基盤強化に努め、株主各位の期待に応えて行く所存である。

内部留保資金は経営体質の強化並びに将来の事業展開に役立つことといたしたい。



7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	決算年月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月
	最高	<input type="checkbox"/> 1,410 <sup>円</sup> 1,070	1,110	895	720	712
最低	<input type="checkbox"/> 1,090 <sup>円</sup> 956	411	520	340	420	

当事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成5年10月	11月	12月	平成6年1月	2月	3月
	最高	610 <sup>円</sup>	545	485	562	566	629
	最低	529 <sup>円</sup>	388	420	473	515	535
	売買高	811 <sup>千株</sup>	2,341	1,580	3,547	1,811	3,976

- (注) 1. 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。  
 2. □印は無償割当権利落後の株価である。

## 8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役社長	千 葉 晃  (昭和4年12月3日生)	昭和25年3月 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和40年4月 当社柏崎工場技術部長 昭和46年11月 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年4月 当社柏崎工場主任技師 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社取締役社長(現)	千株 40
(代表取締役) 取締役副社長 (情報戦略担当)	小 口 邦 彦  (昭和8年6月14日生)	昭和32年3月 東京大学法学部卒業 昭和32年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和56年6月 同行渋谷支店長 昭和58年6月 同行営業第七部長 昭和60年6月 同行取締役営業第七部長 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 同行退社 平成5年6月 当社顧問 平成5年6月 当社取締役副社長(現)	21
専務取締役 (海外全般管掌) (配管機器事業部担当)	横 山 節  (昭和6年4月29日生)	昭和32年3月 大阪外国語大学卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社海外事業室長 昭和59年7月 当社社長室長 昭和60年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成3年10月 アールエスブイ㈱代表取締役(現) 平成4年6月 日研ステンレス継手㈱代表取締役(現) 平成5年6月 当社専務取締役(現)	21
専務取締役 (技術全般管掌) (生産全般管掌)	中 山 一 男  (昭和7年6月13日生)	昭和31年3月 東北大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和56年7月 当社営業部長 昭和58年7月 当社営業管理部長 昭和59年7月 当社管理部長 昭和61年7月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役(現)	25

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (技術部長 熊谷事業所長 品質保証担当 開発技術担当 製品技術担当 技術管理担当)	高 橋 貫 治 (昭和8年8月5日生)	昭和33年3月 横浜国立大学工学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和57年10月 当社ピストンリング部長 昭和61年7月 当社熊谷事業所長・精機部品事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社常務取締役柏崎事業所長・ピストンリング事業部長 平成5年10月 当社常務取締役技術部長・熊谷事業所長(現)	20
常務取締役 (営業本部長 営業全般管掌)	井 原 文 雄 (昭和9年9月21日生)	昭和33年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社大阪営業所長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社常務取締役営業本部長(現) 平成5年6月 ㈱リケンエレクトック代表取締役(現)	18
常務取締役 (管理全般管掌)	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役(現)	19
常務取締役 (生産技術担当 ピストンリング事業部長)	和 田 正 彦 (昭和15年10月31日生)	昭和38年3月 新潟大学工学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年6月 当社取締役柏崎事業所長・ピストンリング事業部長 平成3年6月 当社取締役技術部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役ピストンリング事業部長(現)	18
常務取締役 (素形材事業部 素形材研究所担当 柏崎事業所長)	桑 原 明 生 (昭和7年8月20日生)	昭和31年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和62年6月 当社技術部長 平成元年6月 当社TQC推進室長 平成2年12月 当社素形材事業部長 平成3年6月 当社取締役素形材事業部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役柏崎事業所長(現)	20

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (TQC推進室長)	前 沢 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年10月 当社取締役TQC推進室長 平成3年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成5年10月 当社取締役TQC推進室長(現)	13
取締役 (社長室長)	児 玉 哲 夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社取締役社長室長(現)	18
取締役 (配管機器事業部 長)	小 林 祐 二 (昭和13年3月24日生)	昭和35年3月 中央大学商学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和56年6月 当社配管機器事業部営業部長 昭和60年6月 当社浜松営業所長 平成元年6月 当社管理部長 平成4年10月 当社営業部長 平成5年6月 当社取締役配管機器事業部長(現)	11
取締役 (研究センター長)	清 田 文 夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年3月 富山大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和60年6月 当社研究開発部研究センター 柏崎分室長(兼)ショーリック プロジェクトチーム長 平成2年10月 研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長(現)	6
監査役 (常 勤)	三 浦 望 成 (昭和7年2月19日生)	昭和29年3月 立教大学経済学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和51年4月 当社名古屋営業所長 昭和62年6月 理研商事株式会社取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現)	7
監査役 (常 勤)	高 石 宏 志 (昭和8年2月19日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和43年2月 当社経理部予算統制スタッフ 昭和56年10月 当社管理部参事 平成3年6月 当社監査役(現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	石川 昭次 (昭和3年1月31日生)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和52年2月 同行広島支店長 昭和55年12月 同行検査部長 昭和57年6月 同行常任監査役 昭和59年6月 ㈱興銀情報開発センター取締役社長 平成5年6月 同社取締役相談役 平成6年4月 興銀システム開発㈱(旧社名㈱興銀情報開発センター) 取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現)	3
監査役	西本 憲 (大正5年4月23日生)	昭和14年3月 日本大学専門部経済科卒 昭和14年4月 理研重工業㈱入社 昭和40年5月 当社経理部長 昭和48年5月 当社監査役 昭和62年6月 当社監査役退任 平成6年6月 当社監査役(現)	18
計	17名		283

(注) 監査役石川昭次及び西本憲は、商法特例法第18条第一項に定める社外監査役である。

## 9. 従業員の状況

### (イ) 労務状況

(平成6年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,923名	43.3才	22.5年	383,993円
女	195名	40.7才	20.5年	264,870円
合計	2,118名	43.0才	22.3年	372,755円

- (注) 1. 平均給与月額(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。  
2. 従業員数は8名(非常勤嘱託)を除いたものである。  
3. 当社は満60才定年制を実施している。

### (ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成6年3月31日現在1,982名である。ゼンキン連合に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

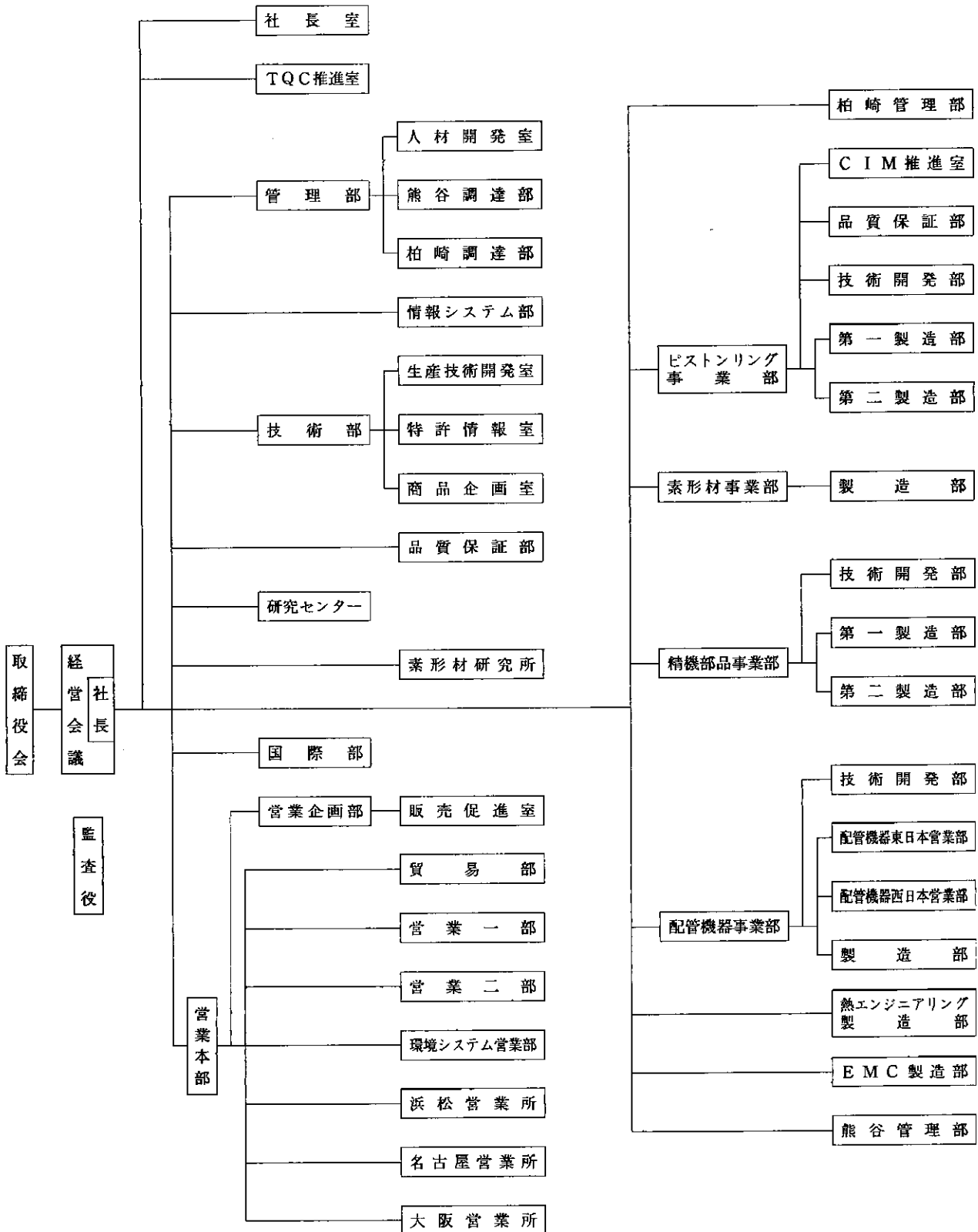
1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 書籍の販売
17. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
18. 関係会社に対する投資及び融資
19. 前各号に附帯する業務

(注) 上記の目的中「13. 計量器の販売」「15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与」については現在営んでいない。

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図



- (注) 1. 上記は部格以上の組織機構である。  
 2. 経営会議は社長以下常務以上で構成されている。  
 3. 平成6年6月29日第70回定時株主総会終了後監査役全員（4名）により監査役会が組織された。



当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第 69 期 (平成 4 . 4 ~ 平成 5 . 3)	第 70 期 (平成 5 . 4 ~ 平成 6 . 3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか	38.1 %	36.6 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンパー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	16.7	16.5
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか	12.4	13.0
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	14.1	14.5
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	18.7	19.4
計		100	100

### (3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

## 2. 経営上の重要な契約

### (1) 技術導入契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国籍	名 称				
米 国	SERCONA INC. (セルコナ社)	平成 2 . 12 . 21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びその製造方法	15年 (3年間自動延長付)	一定金額のインシヤルペイメント

## (2) 技術援助契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成4.5.12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鑄造品の製造法	5年	販売価額の一定料率
タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアムリケン社)	昭和63.12.20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鑄造品の製造法	5年 (自動延長5年)	"
インドネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	平成5.8.31	管継手及び自動車用鑄造部品の製造法	5年	"
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	平成2.3.1	ピストンリングの製造法	5年	"
韓国	韓国理研工業株式会社	平成4.1.30	ピストンリングの製造法	5年	"

## (3) 合弁事業契約

相手先		合弁会社名称	出資比率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	合弁事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモータース社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアムリケン社)	49%	昭和48.12.20	同 上
インドネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業(株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	40%	昭和50.8.22	合弁事業、管継手及び自動車部品の製造及び販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40%	昭和51.5.13	合弁事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジン部品の販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブターボチャージャースペシャルティーズ社)	40%	昭和56.6.18	合弁事業、過給機部品の製造及び販売
米国	S P X CORPORATION (エスピーエックス社)	RSV CORPORATION (アールエスアイ株式会社)	50%	昭和61.7.18	電子制御用油圧バルブ及びその制御システムの製造
韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール製ピストンリングの製造及び販売
米国	SEALED POWER TECHNOLOGIES LIMITED PARTNERSHIP (シールドパワーテクノロジーズ) (リミテッドパートナーシップ)	ALLIED RING CORPORATION (アライド・リング社)	50%	平成元.6.20	ピストンリングの製造及び販売

### 3. 研究開発活動

#### (1) 研究開発の基本方針

“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である、軽量化、低燃費化などの省エネ対策、及び排ガス規制、フロン規制、環境保全などに対応しながら、高性能化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できる様に生産技術の確立に努めています。

研究開発組織は技術管掌、担当役員の指揮のもと、前期に引き続き研究開発テーマの重点化を図り、効率よく進めています。

尚、当期中に支出した研究開発費は2,519百万円（研究設備費455百万円含む）、工業所有権の保有総数は239件（特許権157件、実用新案権82件）です。

#### (2) 活動内容

- 1 軽量化、低燃費対策としての新規ピストンリングの開発、市場投入。
- 2 高速・高負荷エンジンのピストンリング及び相手ライナーの耐摩耗性向上対策として、複分散メッキ、イオンプレーティング技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部品への製品展開。
- 3 レーザー溶接、プラズマ溶接、抵抗溶接を応用した複合エンジン部品の製品化。
- 4 アルミの塑性加工技術及び表面改質技術の応用によるカークーラー用コンプレッサー部品の製品化。
- 5 各種焼結材の開発による高強度、耐摩耗性バルブシートの製品化。
- 6 埋設配管用メカニカル継手、防水用水システム、給水用防食継手の開発。
- 7 開発した金属発熱体、焼結材ヒーター、セラミックスヒーターなどを駆使した産業用工業炉、試験炉、I C ウェハ用拡散炉などの製品化。
- 8 アモルファス合金の応用による、電磁波シールド及び磁気シールド製品の開発。これらシールド製品の自動車への適用研究。
- 9 高性能セラミックス製品の開発。
  - ①難削材用切削工具
  - ②高出力ディーゼルエンジン燃焼室用チャンバ
- 10 各種ガスセンサーの研究開発及び製品化。
- 11 ディーゼルエンジン用排気ガス浄化装置の開発及び製品化。
- 12 パワーウィンドウの安全システムの開発及び製品化。
- 13 C A D / C A Mによる各種金型製作法の開発及び事業化。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第69期（平成4年4月1日～平成5年3月31日）

当期の国内景気は、前期に引き続き低迷状態で推移した。個人消費、設備投資など内需の停滞が続き、総合経済対策の効果も国内景気の落ちこみをカバーするまでには至らなかった。

当社の関連分野である自動車業界においても、国内需要は個人消費不振の影響を受け、また、輸出も主要輸出先である欧米市場の回復の遅れなどから前年度を下回る状況となった。

住宅業界においては、貸家、持家を中心に住宅着工戸数は前年度を上回ったが、本格的な回復には至らなかった。

当社としては、このような厳しい経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、当期の売上高は710億7千2百万円（前期比4.5%減）となった。

収益面においては、合理化努力にもかかわらず、売上高の減少等により営業利益は13億9千1百万円（前期比49.8%減）となった。経常利益については支払利息、割引料等が減少したものの受取利息、受取配当金も減少したことにより8億1千8百万円（前期比62.2%減）となった。当期純利益は特別利益に貸倒引当金戻入額、債務保証損失引当金戻入額を計上したことにより10億6百万円（前期比15.3%減）となった。

第70期（平成5年4月1日～平成6年3月31日）

当期の国内景気は、公定歩合の引き下げや総合経済対策の実施にもかかわらず、依然として長期低迷状況にあった。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要の落ち込みに加え、輸出も欧米等の主要市場向けを中心に減少し、国内生産台数は前年を大きく下回る状況となった。

また、建築・住宅産業においても、住宅着工は堅調に推移したものの非住宅建築は大きく後退し全体として低迷している。

このような経営環境のもと、販売の確保に努めたが、当期の売上高は674億3千7百万円（前期比5.1%減）となった。

収益面においては合理化施策を実施したが、売上の減少による利益減を吸収しきれず、また合理化の為の先行投資も重なり、営業利益は3億5千8百万円（前期比74.3%減）となった。経常利益については支払利息、割引料の減少、有価証券の売却等により14億5千7百万円（前期比78.1%増）となった。特別利益に債務保証損失引当金戻入額を計上し、特別損失に役員退職慰労金、固定資産廃却損を計上したことにより当期純利益は7億6千9百万円（前期比23.6%減）となった。

## 2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第69期（平成4.4～平成5.3）	第70期（平成5.4～平成6.3）
	稼働能力（百万円）	稼働能力（百万円）
ピストンリング	26,200	24,600
その他のエンジン部品	11,900	11,400
配管機材	9,100	8,700
高級铸铁品	9,400	9,200
プラントその他	500	600
合 計	57,100	54,500

- (注) 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。（7.5H/日－1ヵ月22日）  
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。  
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。  
 4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## 3. 生産実績

### (イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第69期（平成4.4～平成5.3）		第70期（平成5.4～平成6.3）	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率
ピストンリング	( 2,196,300) 26,355,600	100.6 %	( 2,048,967) 24,587,604	99.9 %
その他のエンジン部品	( 1,008,499) 12,101,988	101.7	( 952,306) 11,427,672	100.2
配管機材	( 735,662) 8,827,944	97.0	( 722,522) 8,670,264	99.7
高級铸铁品	( 792,286) 9,507,432	101.1	( 765,252) 9,183,024	99.8
プラントその他	( 41,382) 496,584	99.3	( 51,864) 622,368	103.7
合 計	( 4,774,129) 57,289,548	100.3	( 4,540,911) 54,490,932	99.9

- (注) 1. ( ) 内は1ヵ月平均を示す。  
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。  
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比（金額ベース）である。  
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって主として関係会社以外注している。  
 その利用状況は総製造費用に対し次の通りである。  
 第69期 20.4%                      第70期 22.8%  
 5. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## (ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第69期 (平成4.4~平成5.3)	第70期 (平成5.4~平成6.3)
	金 額	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	255,141 ( 21,262)	240,411 ( 20,034)
高 級 鋳 鉄 品	6,956,550 ( 579,712)	6,495,143 ( 541,262)
そ の 他	1,406,196 ( 117,183)	1,441,867 ( 120,156)
合 計	8,617,889 ( 718,157)	8,177,422 ( 681,452)

- (注) 1. ( )内は1ヵ月平均を示す。  
2. 金額は仕入価格である。  
3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## (イ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクローム)であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

## 1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第68期 在庫量	第 69 期						第 70 期					
		平成4.4~平成4.9			平成4.10~平成5.3			平成5.4~平成5.9			平成5.10~平成6.3		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	770	6,138	6,479	429	5,569	5,891	107	5,264	5,258	113	5,861	5,702	272
鋼 屑	770	22,900	22,902	768	22,691	22,699	760	21,941	21,964	737	22,040	22,095	682
合 金 鉄	72	629	647	54	684	654	84	570	613	41	643	635	49

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)		
鋼 屑	伊藤忠商事(株)	兼松(株)	(株)仲見商会
合 金 鉄	金森藤平商事(株)	大同興業(株)	太陽金属(株)

## 2. 主要原材料の価格の推移

(屯当たり価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		フェロシリコン		フェロマンガ	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
平成4年6月	37	100	23	100	115	100	110	100
9月	37	100	20.5	89	114	99	110	100
12月	37	100	22	96	113	98	110	100
平成5年3月	37	100	23	100	106	92	100	91
6月	37	100	23	100	103	90	96	87
9月	36	97	22	96	103	90	95	86
12月	36	97	22	96	101	88	95	86
平成6年3月	36	97	22	96	101	88	95	86

- (注) 1. 指数は平成4年6月の価格を基準としている。  
2. 価格は実際購入価格である。  
3. 銑鉄はダグタイル銑鉄である。  
4. 上記価格には消費税額は含まれていない。

#### 4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

##### (イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製品名	第 68 期 (平成 4. 3)		第 69 期 (平成 4. 4 ~ 平成 5. 3)				第 70 期 (平成 5. 4 ~ 平成 6. 3)			
	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高
ピストンリング	千本 (3,053) 20,850	( 481,395) 2,346,606	千本 (40,127) 250,196	( 5,758,490) 26,790,329	千本 ( 2,927) 19,527	( 418,502) 2,111,685	千本 (31,223) 230,173	( 4,406,251) 24,601,639	千本 ( 2,539) 18,658	( 376,001) 1,997,290
その他のエンジン部品		( 4,244) 1,017,338		( 67,485) 11,806,520		( 4,141) 851,831		( 75,028) 11,205,903		( 6,599) 929,666
配管機材	屯 ( 92) 792	( 27,069) 696,073	屯 ( 861) 10,354	( 280,305) 8,794,574	屯 ( 17) 771	( 6,374) 691,401	屯 ( 241) 9,574	( 61,194) 8,770,880	屯 ( 11) 787	( 3,242) 710,333
高級铸铁品	屯 ( - ) 3,865	( - ) 863,743	屯 ( - ) 43,062	( - ) 9,868,502	屯 ( - ) 3,115	( - ) 721,569	屯 ( - ) 43,090	( 990) 9,803,052	屯 ( - ) 3,467	( - ) 768,207
プラントその他		( 69,603) 975,877		( 1,565,577) 13,164,846		( 100,855) 887,905		( 1,921,112) 13,061,690		( 94,323) 864,783
合計		( 582,311) 5,899,637		( 7,671,857) 70,424,771		( 529,872) 5,264,391		( 6,464,575) 67,443,164		( 480,165) 5,270,279

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。  
 2. ( ) 内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は第69期10.9%、第70期9.6%である。  
 3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

##### (ロ) 生産計画 (平成6年4月~平成6年9月)

(単位 千円)

製品名	平成 6.4~平成 6.6		平成 6.7~平成 6.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	千本 54,911	5,834,190	千本 55,363	5,912,353	千本 110,274	11,746,543
その他のエンジン部品		2,647,777		2,714,467		5,362,244
配管機材	屯 2,338	2,220,365	屯 2,357	2,255,428	屯 4,695	4,475,793
高級铸铁品	屯 11,088	2,479,181	屯 11,216	2,497,433	屯 22,304	4,976,614
プラントその他		3,023,925		2,941,864		5,965,789
合計		16,205,438		16,321,545		32,526,983

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。  
 2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(イ) 製品仕入計画 (平成6年4月～平成6年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成6.4～平成6.6	平成6.7～平成6.9	計
	金 額	金 額	金 額
ピストンリング	49,726	52,706	102,432
高級 鋳 鉄 品	1,710,495	1,625,347	3,335,842
そ の 他	396,058	382,671	778,729
合 計	2,156,279	2,060,724	4,217,003

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。  
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他10営業所をもち、自動車、船舶、車輛、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製品別	第 69 期 (平成 4.4～平成 5.3)			第 70 期 (平成 5.4～平成 6.3)			
	数 量	計		数 量	計		月 平 均
ピストンリング	千本 ( 40,416) 251,538	( 5,840,344) 27,094,128	(21.6) %	( 486,695) 2,257,844	千本 (30,439) 230,442	( 4,448,754) 24,716,034	(18.0) %
その他の エンジン部品		( 67,586) 11,876,850	( 0.6) %	( 5,632) 989,738		( 72,552) 11,128,158	( 0.7) %
配管機材	屯 ( 936) 10,374	( 301,000) 8,799,246	( 3.4) %	( 25,083) 733,270	屯 ( 252) 9,738	( 64,326) 8,751,978	( 0.7) %
高級 鋳 鉄 品	屯 ( —) 43,812	( —) 10,010,676	( —) %	( —) 834,223	屯 ( —) 42,732	( 1,008) 9,756,408	( —) %
プラントその他		( 1,545,440) 13,291,314	(11.6) %	( 128,787) 1,107,610		( 1,927,644) 13,084,763	(14.7) %
合 計		( 7,754,370) 71,072,214	(10.9) %	( 646,197) 5,922,685		( 6,514,284) 67,437,341	( 9.7) %

- (注) 1. ( )内の数字は輸出数量、輸出販売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。  
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 69 期	第 70 期
北 米	26.5 %	25.5 %
東 南 ア ジ ア	30.9	38.9
共 産 圏	0.9	4.2
中 近 東	8.2	5.6
ヨ ー ロ ッ パ	18.8	16.3
そ の 他	14.7	9.5
計	100	100



2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りである。

(単位 千円)

相 手 先	第 69 期		第 70 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本 田 技 研 工 業 株	12,073,926	17.0 %	12,270,162	18.2 %

3. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。

4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (イ) 設備投資等の概要

当期は、製品の品質及び生産性向上のための合理化、省力化設備の増強、新技術及び新事業製品の研究開発等のため総額38億円の設備投資を実施した。

尚、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はない。

#### (ロ) 事業所別設備の状況

平成6年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)					従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
柏崎事業所 (柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鋳鉄品	( 17,677) 294,728	( 3,483) 100,810	615,675	3,268,291	6,061,724	1,102,635	11,048,325	1,356
熊谷事業所 (熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	( 10,951) 153,830	67,748	500,531	2,997,489	3,704,949	928,992	8,131,962	563
本社 (千代田区所在)	全社的管理業務 販売業務	0	( 4,525)	0	4,474	0	19,820	24,294	117
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	販売業務	0	( 110)	0	697	0	610	1,308	7
大阪営業所 (大阪市中央区所在)		174	( 418) 58	429	685	0	93	1,207	24
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		264	( 267) 191	769	424	0	134	1,328	18
浜松営業所 (浜松市所在)		0	( 152)	0	391	0	333	724	10
神戸営業所 (神戸市中央区所在)		0	( 106)	0	327	0	0	327	5
広島営業所 (広島市中区所在)		0	( 99)	0	0	0	0	0	6
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		0	( 85)	0	311	0	104	415	6
仙台営業所 (仙台市宮城野区所在)		( 312)	( 86)	0	38	0	38	76	4
札幌営業所 (札幌市白石区所在)		100	( 99)	728	956	0	0	1,684	2
その他 (厚生施設他)		—	3,551	( 2,691) 1,456	304,035	32,188	0	7,840	344,063
計		( 28,941) 452,646	( 12,121) 170,263	1,422,168	6,306,272	9,766,673	2,060,599	19,555,714	2,118
投資固定資産		[ 174,594]	[ 2,664]	[ 96,964]	45,087	0	0	45,087 [ 96,964]	—
合 計		( 28,941) 627,240	( 12,121) 172,927	1,519,132	6,351,359	9,766,673	2,060,599	19,697,765	2,118

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。  
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。  
 3. 上記中( )内は貸借中のもので外数である。  
 4. 上記中[ ]内は賃貸中のもので、所在地は、新潟県柏崎市である。

5. リース及びレンタル中の主な設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
電 算 機 シ ス テ ム	2 セ ッ ト	4 年 間	198,444千円	レ ン タ ル 契 約
静 圧 造 型 機	1 セ ッ ト	1 年 間	5,228千円	リ ー ス 契 約

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成6年3月31日現在ピストンリング並びに銑鉄鋳物を中心に、原価低減及び品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り実施中である。

(単位 千円)

内 容		予 算 金 額	平成6年3月 末迄 支 払 済 額	未 支 払 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	拡 充 の 目 的
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	2,496,000	810,412	1,685,588	平成5年4月	平成8年3月	原価引下げ、品質向上
	加 工 機 械 設 備	3,503,000	1,037,808	2,465,192	"	"	"
	試 験 研 究 設 備	417,000	83,054	333,946	"	"	"
	そ の 他	192,000	99,324	92,676	"	"	"
	計	6,608,000	2,030,598	4,577,402			
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	1,594,000	346,144	1,247,856	平成5年4月	平成8年3月	原価引下げ、品質向上
	加 工 機 械 設 備	1,819,000	912,773	906,227	"	"	"
	試 験 研 究 設 備	1,075,000	409,720	665,280	"	"	"
	そ の 他	195,000	47,597	147,403	"	"	"
	計	4,683,000	1,716,234	2,966,766			
本 社	運 転 設 備 他	309,000	26,168	282,832	平成5年4月	平成8年3月	更 新
合 計		11,600,000	3,773,000	7,827,000			

(注) 1. 今後の所要額7,827,000千円は、平成5年12月2日払込の新株引受権付社債発行による手取金9,224,000千円より充当する予定である。

2. 上記の金額には消費税は含まれていない。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第69期事業年度(平成4年4月1日から平成5年3月31日まで)及び第70期事業年度(平成5年4月1日から平成6年3月31日)の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 69 期 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)		第 70 期 (平成 6 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	7,919,680		14,714,098		
(2) 受 取 手 形※ 5	2,735,484		4,314,902		
(3) 売 掛 金※ 4 5	13,409,465		13,135,447		
(4) 有 価 証 券※ 2	14,923,769		15,886,623		
(5) 自 己 株 式	2,673		4,845		
(6) 製 品	2,125,955		1,902,694		
(7) 原 材 料	393,435		264,300		
(8) 仕 掛 品	2,698,135		2,439,481		
(9) 貯 蔵 品	236,496		211,558		
(10) 前 渡 金	636,000		102,894		
(11) 前 払 費 用	293,664		310,337		
(12) その他の流動資産※ 4 5	1,152,833		1,062,475		
(13) 貸 倒 引 当 金	△ 188,000		△ 179,500		
流 動 資 産 合 計	46,339,595	61.0	54,170,160	64.4	7,830,564
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※ 1 2					
(1) 建 物	6,573,554		6,306,272		
(2) 構 築 物	656,797		572,515		
(3) 機 械 及 び 装 置	9,612,967		9,766,673		
(4) 車 輛 運 搬 具	103,404		51,643		
(5) 工 具	859,405		834,475		
(6) 器 具	410,092		502,820		
(7) 備 品	105,225		99,143		
(8) 土 地	1,364,833		1,422,168		
(9) 建 設 仮 勘 定	942,183		1,035,860		
有 形 固 定 資 産 合 計	20,628,464	27.1	20,591,574	24.5	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 69 期 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)		第 70 期 (平成 6 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 借地権	26,011		26,011		
(2) 電気瓦斯供給施設利用権	6		—		
(3) 電話施設利用権	15,327		16,055		
無形固定資産合計	41,345	0.1	42,067	0.0	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	140,005		140,005		
(2) 関係会社株式※4	6,504,279		6,611,751		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	523,434		533,969		
(6) 関係会社長期貸付金	90,000		50,000		
(7) 長期前払費用	168,386		284,560		
(8) 投資固定資産※1	144,615		142,051		
(9) 保険積立金	950,308		1,135,693		
(10) その他の投資	470,973		485,770		
(11) 貸倒引当金	△ 100,100		△ 95,420		
投資その他の資産合計	8,987,298	11.8	9,383,778	11.1	
固定資産合計	29,657,108	39.0	30,017,420	35.6	360,312
資産合計	75,996,704	100	84,187,580	100	8,190,876
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	5,424,536		4,673,024		
(2) 買掛金※5	8,514,407		8,064,684		
(3) 短期借入金	12,972,576		12,981,075		
(4) 一年内に返済する長期借入金	102,150		150,723		
(5) 1年以内償還新株引受権付社債	—		8,776,000		
(6) 未払金	971,888		747,036		
(7) 未払法人税等	109,202		361,862		
(8) 未払事業税等	41,971		110,700		
(9) 未払消費税	129,398		154,674		
(10) 未払費用	2,441,724		2,332,749		
(11) 前受金	333,592		—		
(12) 預り金	439,251		465,595		

(単位 千円)

科 目	第 69 期 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)			第 70 期 (平成 6 年 3 月 31 日 現在)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率			
(13) 従業員預り金		1,162,533	%		1,089,496	%	
(14) 設備関係支払手形※5		754,420			1,296,952		
(15) その他の流動負債		13,065			132,098		
流動負債合計		33,410,718	44.0		41,336,675	49.1	7,925,957
II 固定負債							
(1) 新株引受権付社債		8,776,000			9,034,740		
(2) 転換社債		7,396,000			7,396,000		
(3) 長期借入金		716,637			611,075		
(4) 退職給与引当金		6,066,658			6,100,141		
(5) 債務保証損失引当金		410,000			—		
(6) 投資損失引当金		338,000			338,000		
(7) 長期前受収益		—			231,573		
固定負債合計		23,703,296	31.2		23,711,530	28.2	8,234
負債合計		57,114,015	75.2		65,048,206	77.3	7,934,191
(資本の部)							
I 資本金 ※3		6,182,690	8.1		6,182,690	7.3	—
II 資本準備金		4,234,115	5.6		4,234,115	5.0	—
III 利益準備金		969,750	1.2		1,022,750	1.2	53,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	1,080,000			1,180,000			
(2) 退職給与積立金	2,031,250			1,599,100			
(3) 海外事業積立金	1,440,000			1,640,000			
(4) 海外投資等損失準備金	45,966			42,305			
(5) 特別償却準備金	95,180			135,118			
(6) 別途積立金	1,503,000	6,195,396		1,503,000	6,099,524		
2. 当期末処分利益金		1,300,736			1,600,294		
その他の剰余金合計		7,496,132	9.9		7,699,818	9.2	203,686
資本合計		18,882,688	24.8		19,139,374	22.7	256,686
負債資本合計		75,996,704	100		84,187,580	100	8,190,876

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)			第 70 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高		71,072,214	100		67,437,341	100	△3,634,873
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	2,340,974			2,125,955			
2. 当期製品製造原価※2	51,044,636			48,842,268			
3. 当期製品仕入高※2	8,617,889			8,177,422			
4. 材料売上原価※2	149,534			85,905			
合 計	62,153,033			59,231,550			
5. 他勘定振替高※1	21,438			39,868			
6. 製品期末棚卸高	2,125,955	60,005,639	84.4	1,902,694	57,288,987	85.0	△2,716,652
売 上 総 利 益		11,066,574	15.6		10,148,353	15.0	△ 918,221
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	1,923,438			1,778,932			
2. 販売手数料	251,074			257,620			
3. 広告宣伝費	69,604			63,507			
4. 貸倒引当金繰入額	△ 12,500			△ 13,180			
5. 役員従業員給与及び手当	2,053,481			2,176,217			
6. 従業員賞与	697,514			621,552			
7. 福利厚生費	498,955			552,970			
8. 退職給与引当金繰入額	196,652			202,913			
9. 賃借料	634,757			682,223			
10. 支払修繕料	45,641			31,736			
11. 租税及び課金	137,316			120,641			
12. 旅費及び交通費	196,139			198,200			
13. 交際費	84,085			97,804			
14. 通信費	88,580			86,776			
15. 減価償却費	63,009			93,074			
16. 開発費	412,591			497,619			
17. 試験研究費	1,434,988			1,419,832			
18. 事業税等	78,482			126,689			
19. 雑費	821,066	9,674,882	13.6	794,960	9,790,096	14.5	115,214
営 業 利 益		1,391,692	2.0		358,257	0.5	△1,033,435



(単位 千円)

期 別 科 目	第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		第 70 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
IV 営業外収益 ※3		%		%	
1. 受取利息	470,506		257,565		
2. 受取配当金	224,926		181,021		
3. 有価証券売却益	—		1,605,608		
4. 生命保険金及び配当金	376,527		637,662		
5. 原子力立地給付金	189,355		189,342		
6. 雑益	257,511	1,518,826	406,118	3,277,319	4.8
		2.1			1,758,493
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,221,905		892,930		
2. 社債利息	443,936		459,454		
3. 棚卸資産廃却損	109,606		131,525		
4. 社債発行費	—		221,319		
5. 雑損	316,861	2,092,310	472,936	2,178,167	3.2
		2.9			85,857
経常利益		818,208		1,457,409	2.1
		1.2			639,201
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益※5	—		56,203		
2. 貸倒引当金戻入額	144,000		—		
3. 債務保証損失引当金戻入額	400,000		410,000		
4. 火災保険金※6	—	544,000	89,261	555,464	0.8
		0.8			11,464
VI 特別損失					
1. 固定資産廃却損※4	59,120		232,649		
2. 役員退職慰労金	—	59,120	532,150	764,799	1.1
		0.1			705,679
税引前当期純利益		1,303,088		1,248,074	1.8
		1.8			△ 55,014
法人税及び住民税		296,364		478,461	0.7
		0.4			182,097
当期純利益		1,006,723		769,613	1.1
		1.4			△ 237,110
前期繰越利益金		294,012		298,531	
					4,519
退職給与積立金取崩額		—		532,150	
					532,150
当期未処分利益金		1,300,736		1,600,294	
					299,558

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 69 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)		第 70 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	19,018,439	35.4 %	16,419,616	32.6 %
II 労 務 費	12,272,368	22.8	11,293,952	22.4
III 経 費	22,466,785	41.8	22,726,530	45.0
(うち外注加工費)	(10,949,468)		(11,475,958)	
当期総製造費用	53,757,593	100	50,440,099	100
期首仕掛品棚卸高	2,750,896		2,698,135	
合 計	56,508,489		53,138,235	
他勘定振替高	2,765,717		1,856,485	
期末仕掛品棚卸高	2,698,135		2,439,481	
当期製品製造原価	51,044,636		48,842,268	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	49,446
作業層控除額その他振替高	2,716,271
計	2,765,717

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	39,913
作業層控除額その他振替高	1,816,572
計	1,856,485

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

## (3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 69 期 (平成 5 年 6 月 29 日)		第 70 期 (平成 6 年 6 月 29 日)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益金		1,300,736		1,600,294
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		3,660		5,265
2. 特別償却準備金取崩額		14,346		22,101
合 計		1,318,743		1,627,661
III 利益金処分数額				
1. 利益準備金	53,000		53,000	
2. 株主配当金	498,927		498,927	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	14,000 (2,000)		— (—)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	100,000		200,000	
(2) 退職給与積立金	100,000		150,000	
(3) 海外事業積立金	200,000		200,000	
(4) 特別償却準備金	54,285		78,196	
(5) 圧縮特別勘定積立金	—		97,158	
(6) 買換資産圧縮積立金	—	1,020,212	41,722	1,319,004
IV 次期繰越利益金		298,531		308,657

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資等損失準備金の取崩額、特別償却準備金の取崩額及び積立額、買換資産圧縮積立額は租税特別措置法に基づいたものである。

重要な会計方針

第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)	第 70 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。 (2) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるために、保証先の資産内容等を勘案して計上している。 (4) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>6. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成5年3月31日現在の年金資産残高は、786,070千円、平成4年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,937,334千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費、社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左  (2) 退職給与引当金 同 左  (3) 投資損失引当金 同 左</p> <p>6. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成6年3月31日現在の年金資産残高は、821,413千円、平成5年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,877,509千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>

<p style="text-align: center;">第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 70 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)</p>
<p>7. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成4年3月31日現在の年金資産残高は12,226,834千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は8,226,681千円である。)</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成5年3月31日現在の年金資産残高は12,925,010千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は9,021,978千円である。)</p> <p>(3) 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額28,946千円は損益計算書上、営業外収益の雑益に含めて計上しており次期以降の配分額318,413千円のうち、86,840千円は流動負債その他として、231,573千円は長期前受収益として貸借対照表に計上している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 70 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)</p>
<p>損益計算書の「原子力立地給付金」については、前期まで、営業外収益の「雑益」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「原子力立地給付金」は、145,296千円である。</p>	<p>損益計算書の「有価証券売却益」については、前期まで、営業外収益の雑益に含めて表示していたが営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「有価証券売却益」は2,772千円である。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 69 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)	第 70 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)																																																
<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 33,957,995 千円</p> <p>投資固定資産 141,613</p>	<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,753,783 千円</p> <p>投資固定資産 144,176</p>																																																
<p>※ 2. 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">5,793,133<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,877,527</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">24,794</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">793,801</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,489,257</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">8,776,000<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,172,000</td> </tr> </table> <p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">306,562<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">295,516<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">295,516</td> </tr> </table>	建 物	5,793,133 <sup>千円</sup>	機 械 及 び 装 置	4,877,527	器 具	24,794	土 地	793,801	合 計	11,489,257	新株引受権付社債	8,776,000 <sup>千円</sup>	転換社債	7,396,000	合 計	16,172,000	有 価 証 券	306,562 <sup>千円</sup>	合 計	306,562	長 期 借 入 金	295,516 <sup>千円</sup>	合 計	295,516	<p>※ 2. (1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">5,696,091<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,348,737</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">37,225</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">793,801</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,875,855</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">17,810,740<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,206,740</td> </tr> </table> <p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">306,562<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">236,400<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">236,400</td> </tr> </table>	建 物	5,696,091 <sup>千円</sup>	機 械 及 び 装 置	4,348,737	器 具	37,225	土 地	793,801	合 計	10,875,855	新株引受権付社債	17,810,740 <sup>千円</sup>	転換社債	7,396,000	合 計	25,206,740	有 価 証 券	306,562 <sup>千円</sup>	合 計	306,562	長 期 借 入 金	236,400 <sup>千円</sup>	合 計	236,400
建 物	5,793,133 <sup>千円</sup>																																																
機 械 及 び 装 置	4,877,527																																																
器 具	24,794																																																
土 地	793,801																																																
合 計	11,489,257																																																
新株引受権付社債	8,776,000 <sup>千円</sup>																																																
転換社債	7,396,000																																																
合 計	16,172,000																																																
有 価 証 券	306,562 <sup>千円</sup>																																																
合 計	306,562																																																
長 期 借 入 金	295,516 <sup>千円</sup>																																																
合 計	295,516																																																
建 物	5,696,091 <sup>千円</sup>																																																
機 械 及 び 装 置	4,348,737																																																
器 具	37,225																																																
土 地	793,801																																																
合 計	10,875,855																																																
新株引受権付社債	17,810,740 <sup>千円</sup>																																																
転換社債	7,396,000																																																
合 計	25,206,740																																																
有 価 証 券	306,562 <sup>千円</sup>																																																
合 計	306,562																																																
長 期 借 入 金	236,400 <sup>千円</sup>																																																
合 計	236,400																																																
<p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 99,785千株である。</p>	<p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 99,785千株である。</p>																																																

第 69 期  
(平成 5 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
売 掛 金	3,549千米ドル	千円 432,180
	3,987千ドイツマルク	291,642
そ の 他 の 産 流 動 資 産	2,005千米ドル	249,516
	2,919千円	12,898
	553,114千インドネシア ルピア	30,034
	2,964千パーツ	13,368
	1,334千インドルピー 64,471千ウォン	4,538 9,523
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	744千インドルピー	17,667
関係会社株式	27,704千米ドル	3,756,943
	100,000千円	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	2,018,640千インドネシア ルピア	144,052
	2,100,000千ウォン	364,316
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
新株引受権付社債 (スワップ契約付)	100,000千ドイツマルク	8,776,000

※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている  
関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	421,201 千円
売 掛 金	1,438,892
その他の流動資産	1,005,365
支 払 手 形	2,442,881
設備関係支払手形	54,271
買 掛 金	2,832,294

第 70 期  
(平成 6 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
売 掛 金	2,268千米ドル	千円 231,686
	2,134千ドイツマルク	130,013
そ の 他 の 産 流 動 資 産	1,602千円	6,220
	397,168千インドネシア ルピア	18,230
	2,046千パーツ	8,207
	1,500千インドルピー 97,895千ウォン	4,395 12,334
	投資有価証券	20千カナダドル 744千インドルピー
関係会社株式	27,704千米ドル	3,756,943
	100,000千円	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	3,573,120千インドネシア ルピア	221,524
	2,100,000千ウォン	364,316
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596

なお、為替予約が付され決済時の円貨額が確定している外貨建資産（売掛金）については、財務諸表等規則取扱要領第109の2により、当事業年度から、注記の対象より除いている。

又、為替予約が付され決済時の円貨額が確定している外貨建負債（新株引受権付社債）については、財務諸表等規則取扱要領第145の2により、当事業年度から、注記の対象より除いている。

※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている  
関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	796,916 千円
売 掛 金	1,383,721
その他の流動資産	826,644
支 払 手 形	1,951,470
設備関係支払手形	132,936
買 掛 金	2,994,199

第 69 期  
(平成 5 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	387,140 千円
リ ケ ン 企 画 (株)	838,524
日 研 機 工 (株)	16,260
柏崎ピストンリング(株)	35,500
(株)メディカル・システム ・ サービス新潟	565,000
アールエスブイ(株)	94,250
(株)リケンブレイン	555,000
新 光 開 発 (株)	141,750
理 研 熊 谷 機 械 (株)	1,900
大 阪 機 器 販 売 (株)	3,750
東 海 理 研 鑄 造 (株)	117,332
東洋ピストンリング工業(株)	118,277
(株)リケンエレテック	30,000
ハントスピラー社	960 千ドル 112,608
リケンコーポレーションオブ ア メ リ カ 社	20,400 千ドル 2,392,920
P.T.パカルティリケン インドネシア	6,339 千ドル 743,628
アライドリング社	2,670 千ドル 313,191
モダンインダストリアル プラスチック社	7,000 千ドル 821,100
合 計	7,288,130

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によ  
って換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額

234,664 千円

P. T. パカルティリケンインドネシアに対する  
連帯保証債務総額 1,113,975 千円

アールエスブイ(株)に対する連帯保証債務総額  
188,500 千円

アライドリング社に対する連帯保証債務総額  
626,382 千円

※ 受取手形割引高は、7,060,677千円（うち、関係会社  
受取手形割引高1,275,788千円）である。

※ 輸出為替手形（信用状なし）割引高は349,464千円であ  
る。

第 70 期  
(平成 6 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	295,220 千円
リ ケ ン 企 画 (株)	715,500
日 研 機 工 (株)	6,728
(株)メディカル・システム ・ サービス新潟	660,000
アールエスブイ(株)	144,250
(株)リケンブレイン	584,000
新 光 開 発 (株)	118,350
大 阪 機 器 販 売 (株)	30,750
東 海 理 研 鑄 造 (株)	76,095
東洋ピストンリング工業(株)	115,186
(株)リケンエレテック	180,000
リケンコーポレーションオブ ア メ リ カ 社	20,750 千ドル 2,161,112
P.T.パカルティリケン インドネシア	6,331 千ドル 659,395
アライドリング社	2,670 千ドル 278,080
モダンインダストリアル プラスチック社	7,000 千ドル 729,050
合 計	6,753,717

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によ  
って換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額

152,190 千円

P. T. パカルティリケンインドネシアに対する  
連帯保証債務総額 989,092 千円

アールエスブイ(株)に対する連帯保証債務総額  
288,500 千円

アライドリング社に対する連帯保証債務総額  
556,161 千円

※ 受取手形割引高は、4,793,192千円（うち、関係会社  
受取手形割引高714,699千円）である。

※ 輸出為替手形（信用状なし）割引高は397,012千円であ  
る。



## (損益計算書関係)

第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)	第 70 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)																																
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 25,176 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">49,446</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,438</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高17,967,076千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高197,019千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,441 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具</td> <td style="text-align: right;">△ 3,988</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">18,668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,120</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	△ 25,176 千円	棚卸資産廃却損計上高	49,446	棚卸差額計上額	△ 2,831	計	21,438	機械及び装置	44,441 千円	工 具	△ 3,988	そ の 他	18,668	計	59,120	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 4,026 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">39,913</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,868</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高17,611,598千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高175,234千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">153,105 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具</td> <td style="text-align: right;">49,723</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">232,649</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産売却益は土地の売却によるものである。</p> <p>※ 6. 火災保険金は、平成 5 年 5 月発生した熊谷事業所社宅の火災によるものである。</p>	材料勘定その他振替高	△ 4,026 千円	棚卸資産廃却損計上高	39,913	棚卸差額計上額	3,981	計	39,868	機械及び装置	153,105 千円	工 具	49,723	そ の 他	29,820	計	232,649
材料勘定その他振替高	△ 25,176 千円																																
棚卸資産廃却損計上高	49,446																																
棚卸差額計上額	△ 2,831																																
計	21,438																																
機械及び装置	44,441 千円																																
工 具	△ 3,988																																
そ の 他	18,668																																
計	59,120																																
材料勘定その他振替高	△ 4,026 千円																																
棚卸資産廃却損計上高	39,913																																
棚卸差額計上額	3,981																																
計	39,868																																
機械及び装置	153,105 千円																																
工 具	49,723																																
そ の 他	29,820																																
計	232,649																																

## (1株当たり情報)

第 69 期	第 70 期
1株当たり純資産額	189 円 23 銭
1株当たり当期純利益	10 円 8 銭
	1株当たり純資産額
	191 円 81 銭
	1株当たり当期純利益
	7 円 71 銭

## (4) 附 属 明 細 表

## 1. 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額		摘 要
					円	株	
有 株	株式会社 日本興業銀行	50	1,175,731	1,419,040	1,419,040	1,419,040	
	" 三和銀行	50	1,603,914	1,697,445	1,697,445	1,697,445	
	" 第四銀行	50	1,704,893	405,898	405,898	405,898	
	" あさひ銀行	50	1,443,548	702,441	702,441	702,441	
	" 住友銀行	50	490,237	179,915	179,915	179,915	
	" さくら銀行	50	188,003	31,387	31,387	31,387	
	" 三菱銀行	50	273,000	714,797	714,797	714,797	
	" 池田銀行	50	13,500	99,727	99,727	99,727	
	三菱信託銀行株式会社	50	1,574,556	1,336,284	1,336,284	1,336,284	
	三井信託銀行 "	50	214,863	48,034	48,034	48,034	
	中央信託銀行 "	50	34,300	90,439	90,439	90,439	
	株式会社 小松製作所	50	268,038	104,402	104,402	104,402	
	" 共 立	50	144,900	24,891	24,891	24,891	
	理研電線株式会社	50	466,000	31,000	31,000	31,000	
	有 価 証 券	理研計器 "	50	300,762	102,056	102,056	102,056
本田技研工業 "		50	1,101,100	874,265	874,265	874,265	
日野自動車工業 "		50	330,750	27,375	27,375	27,375	
スズキ "		50	525,000	154,831	154,831	154,831	
日産ディーゼル工業 "		50	375,374	84,785	84,785	84,785	
日産自動車 "		50	2,532,447	1,542,176	1,542,176	1,542,176	
トヨタ自動車 "		50	101,104	120,511	120,511	120,511	
マツダ "		50	346,000	92,853	92,853	92,853	
富士重工業 "		50	661,000	228,854	228,854	228,854	
西部瓦斯 "		50	389,025	31,805	31,805	31,805	
三菱重工業 "		50	41,250	19,872	19,872	19,872	
株式会社 ゼクセル		50	52,111	27,864	27,864	27,864	
" トーヨーコ理研		50	1,068,375	102,189	102,189	102,189	
新日本証券株式会社		50	561,914	305,068	305,068	305,068	
和光証券 "		50	153,406	29,635	29,635	29,635	
野村證券 "	50	10,300	57,456	57,456	57,456		
大和證券 "	50	10,300	36,164	36,164	36,164		
日本電気 "	50	20,000	51,089	51,089	51,089		
味の素 "	50	10,000	36,231	36,231	36,231		
新日本製鐵 "	50	100,000	90,883	90,883	90,883		
東急建設 "	50	70,000	113,621	113,621	113,621		
川崎製鐵 "	50	104,000	112,605	112,605	112,605		
セコム "	50	5,200	39,902	39,902	39,902		
セントラル硝子 "	50	50,000	53,805	53,805	53,805		
ダイセル化学工業 "	50	35,000	41,259	41,259	41,259		
松下電工 "	50	11,550	22,767	22,767	22,767		
日立電線 "	50	40,000	53,103	53,103	53,103		
株式会社 バコーポレーション	50	17,000	21,568	21,568	21,568		

	有 株	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
			円	株	千円	千円			
価 証	株	新王子製紙株式会社	50	30,000	52,501	52,501			
		日本鑄鉄管 "	50	30,000	25,569	25,569			
		電気化学工業 "	50	50,000	47,984	47,984			
		日本油脂 "	50	50,000	60,321	60,321			
		テルモ "	50	20,000	40,849	40,849			
		伊藤忠商事 "	50	40,000	45,066	45,066			
		高砂香料工業 "	50	10,000	12,803	12,803			
		東京海上火災保険 "	50	10,500	27,836	27,836			
		マールハ "	50	55,000	55,181	55,181			
		株式会社神戸製鋼所	50	50,000	45,626	45,626			
		"クラレ	50	10,000	22,682	22,682			
		大同ほくさん株式会社	50	30,000	37,466	37,466			
		株式会社ダイヘン	50	55,000	63,762	63,762			
		自動車機器株式会社	50	82,000	79,315	79,315			
		株式会社ジャパンエナジー	50	65,000	70,643	70,643			
		モロゾフ株式会社	50	15,000	20,801	20,801			
		日本製鋼所 "	50	40,000	36,220	36,220			
		エス.バイ.エル "	50	21,000	53,704	53,704			
		式	株	株式会社日立製作所	50	50,000	79,470	79,470	
				"高岳製作所	50	20,000	25,168	25,168	
日栄不動産株式会社	50			35,000	42,206	42,206			
アンリツ "	50			10,000	19,134	19,134			
株式会社タダノ	50			11,000	24,364	24,364			
酒井重工業株式会社	50			10,000	15,875	15,875			
その他 31 銘柄	-			933,364	193,283	193,283			
計				20,351,315	12,558,152	12,558,152			
券	公社債・ 国債及び 地方債			銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
					千円	千円	千円		
		(株) 阪神百貨店 転換社債	15,000	15,000	15,000				
		阪急電鉄(株) 転換社債	20,000	20,000	20,000				
		三井信託銀行(株) 転換社債	30,000	29,669	29,669				
		小野薬品工業(株) 転換社債	31,000	44,909	44,909				
		日本金属工業(株) 転換社債	30,000	39,859	39,859				
		ソニー(株) 転換社債	20,000	21,073	21,073				
		その他社債等 13 銘柄	98,000	83,340	83,340				
		計		253,852	253,852				

有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額		摘要	
		千円	千円			
有価証券	(投資信託受益証券)					
	(野村証券)					
	シーピーオープン	51,754		51,754		
	(丸宏証券)					
	システムストックユニット89-9	30,000		30,000		
	システムストックユニット89-12	20,000		20,000		
	ワコシステムリバランス90-3	20,000		20,000		
	システムストックユニット90-6	30,000		30,000		
	(丸三証券)					
	日経 I S E 50OP	38,300		38,300		
	(山一証券)					
	新インデックスファンド225	17,591		17,591		
	インデックスファンド225	194,677		194,677		
	インカムファンドモーゲージ	100,000		100,000		
	タイムスリートラスト92-3	500,000		500,000		
(新日本証券)						
ニューパワージャパン	505,000		505,000			
(日興証券)						
新実力92-3	1,000,000		1,000,000			
スーパーインデックスファンド225	519,295		519,295			
その他投資信託受益証券6銘柄	48,000		48,000			
	計	3,074,618		3,074,618		
	合計			15,886,623		
投資有価証券	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	エスエスユニオン(株)	50,000 <sup>円</sup>	600 <sup>株</sup>	30,000 <sup>千円</sup>	30,000 <sup>千円</sup>	
	大同興業(株)	50	546,000	27,975	27,975	
	理研製鋼(株)	50	100,000	21,500	21,500	
	シュリラムピストンアンドリング社	5インドルピー	148,888	17,667	17,667	
	その他22銘柄	-	277,242	41,982	41,982	
	計		1,072,730	139,125	139,125	
その他の有価証券	銘柄	一口の 出資金額	出資口数	取得価格又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	日本原子力研究所出資証券	100,000 <sup>円</sup>	4 <sup>口</sup>	400 <sup>千円</sup>	400 <sup>千円</sup>	
	理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
	計		5	880	880	
	合計			140,005	140,005	

## 2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建築物	11,564,120	276,017	94,939	11,745,198	5,438,926	6,306,272	
機械及び装置	32,061,706	2,440,967	1,083,770	33,418,903	23,652,229	9,766,673	
車輜運搬具	432,950	8,469	95,935	345,483	293,840	51,643	
工器具	5,005,415	715,736	825,118	4,896,033	4,061,558	834,475	
器具備品	1,327,592	293,101	20,901	1,599,792	1,096,971	502,820	
土地	1,364,833	59,118	1,783	1,422,168	0	1,422,168	
建設仮勘定	942,183	4,211,195	4,117,518	1,035,860	0	1,035,860	
合計	54,586,459	8,046,040	6,287,141	56,345,357	35,753,783	20,591,574	

(注) 有形固定資産の主な増減内容

建築物 (増加)	研究センター (熊谷)	52,193千円
機械及び装置 (〃)	加工関係設備 (〃)	695,615
〃 (〃)	加工 (柏崎)	58,667
〃 (〃)	鑄造 (〃)	17,606
〃 (減少)	加工 (熊谷)	154,433
工器具 (増加)	鑄造 (柏崎)	41,991
〃 (〃)	鑄造 (熊谷)	124,757
〃 (〃)	加工 (〃)	77,632
建設仮勘定 (〃)	機械及び装置 (柏崎)	1,601,226
〃 (〃)	〃 (熊谷)	1,052,387
〃 (〃)	工器具 (柏崎)	441,205
〃 (〃)	〃 (熊谷)	261,632

## 3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
理研鑄造㈱	500 <sup>円</sup>	400,000 <sup>株</sup>	200,000 <sup>円</sup>	*1 193,000 <sup>円</sup>	0 <sup>株</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>株</sup>	0 <sup>円</sup>	400,000 <sup>株</sup>	200,000 <sup>円</sup>	*1 193,000 <sup>円</sup>	子会社
理研機械㈱	500 <sup>円</sup>	64,320	32,160	32,160	0	0	0	0	64,320	32,160	32,160	〃
日本メッキ工業㈱	50 <sup>円</sup>	1,031,942	51,597	51,597	0	0	0	0	1,031,942	51,597	51,597	〃
*3 ㈱リケン精密	500 <sup>円</sup>	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	〃
新光開発㈱	1,000 <sup>円</sup>	25,000	34,000	*1 2,500	0	0	0	0	25,000	34,000	*1 2,500	〃
日研機工㈱	500 <sup>円</sup>	14,000	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	〃
柏崎ピストンリング㈱	500 <sup>円</sup>	72,000	36,000	36,000	0	0	0	0	72,000	36,000	36,000	〃
理研熊谷機械㈱	500 <sup>円</sup>	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	〃
光陽サービス㈱	500 <sup>円</sup>	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	〃
三信研機㈱	500 <sup>円</sup>	3,600	2,200	2,200	0	0	0	0	3,600	2,200	2,200	〃
信成産業㈱	500 <sup>円</sup>	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	〃
理研商事㈱	500 <sup>円</sup>	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	〃
理研工営㈱	500 <sup>円</sup>	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	〃
三研エンジニアリング㈱	500 <sup>円</sup>	2,350	1,175	1,175	0	0	0	0	2,350	1,175	1,175	〃
大阪機器販売㈱	500 <sup>円</sup>	19,800	9,900	9,900	0	0	0	0	19,800	9,900	9,900	〃
東洋ピストンリング工業㈱	50 <sup>円</sup>	200,000	11,033	*1 7,033	0	0	0	0	200,000	11,033	*1 7,033	〃
㈱アール・ケー・イー	50,000 <sup>円</sup>	600	30,000	30,000	0	0	0	0	600	30,000	30,000	〃
リケン企画㈱	50,000 <sup>円</sup>	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	〃
㈱メディカルシステムサービス新潟	50,000 <sup>円</sup>	1,800	90,000	90,000	0	0	0	0	1,800	90,000	90,000	〃
㈱リケンブレイン	50,000 <sup>円</sup>	1,800	90,000	90,000	0	0	0	0	1,800	90,000	90,000	〃
リケンオプアメリカ社	*ドル 100	2,500	59,596	59,596	0	0	0	0	2,500	59,596	59,596	〃
リケンメタルプロダクツ社	*ドル 100	1,000	23,884	23,884	0	0	0	0	1,000	23,884	23,884	〃
リケンコーポレーションオプアメリカ社*2	無額面	8,000	3,478,422	3,478,422	0	0	0	0	8,000	3,478,422	3,478,422	〃
大韓理研㈱	10,000 <sup>ウォン</sup>	210,000	364,316	364,316	0	0	0	0	210,000	364,316	364,316	〃
㈱リケンエレテック	50,000 <sup>円</sup>	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	〃
㈱メタルケアー	200,000 <sup>円</sup>	60	12,000	12,000	0	0	0	0	60	12,000	12,000	〃
㈱テムコ	50,000 <sup>円</sup>	—	—	—	600	30,000	0	0	600	30,000	30,000	〃
東海理研鑄造㈱	500 <sup>円</sup>	300,000	150,000	*1 128,625	0	0	0	0	300,000	150,000	*1 128,625	関連会社
日研ステンレス継手㈱	500 <sup>円</sup>	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	〃
八重洲貿易㈱	500 <sup>円</sup>	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	〃
アールエスブイ㈱	100,000 <sup>円</sup>	4,900	490,000	*1 450,001	0	0	0	0	4,900	490,000	*1 450,001	〃
八重洲技研㈱	800 <sup>円</sup>	20,000	16,000	16,000	0	0	0	0	20,000	16,000	16,000	〃
台湾理研工業股份有限公司	10 <sup>元</sup>	10,000,000	548,059	548,059	0	0	0	0	10,000,000	548,059	548,059	〃

銘柄	一株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 サイアム リケン社	1,000	16,170	207,117	207,117	0	0	0	0	16,170	207,117	207,117	関連会社
P. T. パカルティ リケン インドネシア	4,150	248,000	479,943	※1 144,052	72,000	77,472	0	0	320,000	557,415	※1 221,524	"
ハントスピラー社	無額面	400	254,140	※1 194,140	0	0	0	0	400	254,140	※1 194,140	"
式 グローブターボチャージャ スペシャルティーズ社	無額面	400	900	900	0	0	0	0	400	900	900	"
合計		12,901,842	7,004,045	6,504,279	72,600	107,472	0	0	12,974,442	7,111,517	6,611,751	

- (注) ※1. 理研鑄造(株)、新光開発(株)、東洋ピストンリング工業(株)、東海理研鑄造(株)、アールエスブイ(株)、P. T. パカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。
- ※2. リケンコーポレーションオブアメリカ社との関係内容については「第6企業集団等の状況」に記載の通りである。
- ※3. 株リケン精密は株理研柏崎工作所が社名変更したものである。

#### 5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	94,596	0	0	94,596	1口の出資金額1,300千ド イツマルク 出資口数 1口
合計	94,596	0	0	94,596	

#### 6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期日	担保	
短期	新光開発(株)	0	20,000	0	20,000	平成7年3月31日	なし
	柏崎ピストンリング(株)	300,000	300,000	300,000	300,000	平成7年3月31日	なし
	リケンコーポレーション オブアメリカ社	248,900	0	248,900	0	—	なし
	小計	548,900	320,000	548,900	320,000		
長期	新光開発(株)	40,000	0	40,000	0	—	なし
	東洋ピストンリング工業(株)	50,000	0	0	50,000	平成9年3月31日	なし
	小計	90,000	0	40,000	50,000		
合計	638,900	320,000	588,900	370,000			

7. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	当期償還額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的、 物及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上担保 転換社債	平成元年 10月2日	10,000,000	—	( — ) 7,396,000	券面100 円につき 金100円	% 年 1.9	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 資 金 (イ)
1995年満期 ドイツマルク建 新株引受権 附社債	平成3年 3月14日	8,776,000 (100,000千 ドイツマルク)	—	(8,776,000) 8,776,000 (100,000千 ドイツマルク)	額面金額 の100%	% 年 4.5	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第2順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第2順位)	平成7年 3月14日	設 備 資 金 (ロ)
1997年満期 スイスフラン建 銀行保証付 分離型新株引 受権附社債	平成5年 12月2日	9,034,740 (130,000千 スイスフラン)	—	( — ) 9,034,740 (130,000千 スイスフラン)	額面金額 の100%	% 年 0.5	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第3順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第3順位)	平成9年 12月2日	設 備 資 金 (ハ)
合 計		27,810,740	—	(8,776,000) 25,206,740					

(注) 1. ドイツマルク建新株引受権付社債は発行と同時にドイツマルク、日本円間のスワップ契約を締結しており、このため、元本、利息とも円貨額は確定している。又、スイスフラン建新株引受権付社債は発行と同時にスイスフラン、日本円間の長期為替予約を締結しており、このため、元本、利息とも円貨額は確定している。

2. 上表「未償還残高」欄の( )内の金額は、1年以内償還予定額である。

3. 転換社債及び新株引受権付社債の転換条件等は次のとおりである。

(イ)第1回物上担保附転換社債	(ロ)1995年満期ドイツマルク建新株引受権付社債	(ハ)1997年満期スイスフラン建 銀行保証付分離型新株引受権付社債
1. 転換の条件 転換価格 1.013円00銭	1. 発行すべき株式の内容 記名式額面普通株式 (額面 50円)	1. 発行すべき株式の内容 記名式額面普通株式 (額面 50円)
2. 転換により発行する株式 記名式額面普通株式 (額面 50円)	2. 株式の発行価格 757 円10銭	2. 株式の発行価格 468 円
3. 転換請求期間 自 平成元年11月1日 至 平成11年3月30日	3. 新株引受権の総額 8,820,000 千円	3. 新株引受権の総額 9,555,000 千円
	4. 行使により発行した 株式の発行価格の総額 — 千円	4. 行使により発行した 株式の発行価格の総額 — 千円
	5. 新株引受権の付与割合 100 %	5. 新株引受権の付与割合 100 %
	6. 新株引受権の行使期間 自 平成3年4月3日 至 平成7年3月2日	6. 新株引受権の行使期間 自 平成5年12月16日 至 平成9年11月18日
	7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲 渡することができる。	7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲 渡することができる。



8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済年月日	担 保
年金福祉事業団	( 43,034) 523,272	100,527	98,400	( 91,623) 525,399	貸付資金	平成32年3月20日	-
新技術事業団	( 59,116) 295,516	0	59,116	( 59,100) 236,400	運転資金	平成9年5月11日	有価証券
合 計	( 102,150) 818,788	100,527	157,516	( 150,723) 761,799			

(注) 1. ( ) 内は1年内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

2. 3年内における返済予定額は次の通りである。

平成6年4月1日～平成7年3月31日 150,723千円

平成7年4月1日～平成8年3月31日 150,723千円

平成8年4月1日～平成9年3月31日 150,723千円

3. 新技術事業団からの借入金は無利息である。

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

10. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額	上場証券取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	99,785,476	6,182,690	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 4,989,273千円 関係会社の所有株式数 0株
	小 計	99,785,476	6,182,690		
無額面株式	-	-	-		
株式発行のない資本の額			該当事項なし		
資 本 の 額			6,182,690千円		
準 又 備 は 金 利 の 益 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
		10,000 千円	昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		24,000	昭和32年1月31日		
		18,000	昭和32年8月1日		
		40,500	昭和36年4月1日		
		26,000	昭和38年4月1日		
		26,520	昭和38年10月1日		
		54,101	昭和39年4月1日		
		56,265	昭和39年10月1日		
		58,515	昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		175,000	昭和51年4月1日		
		650,699	平成2年5月18日		
	計 1,139,600				

(注) 既発行株式の内訳

転換社債の転換による株式発行

発行総数 2,171,479株

資本組入総額 1,301,991千円

### 11. 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条に基づき省略した。

### 12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	969,750	※1 53,000	—	1,022,750		
任 意 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	1,080,000	※1 100,000	—	1,180,000	(注)※1は前期決算の利益処 分に基づく積立額または 取崩額である。 ※2は取締役会決議によ る目的取崩額である。
	退 職 給 与 積 立 金	2,031,250	※1 100,000	※2 532,150	1,599,100	
	海 外 事 業 積 立 金	1,440,000	※1 200,000	—	1,640,000	
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	45,966	—	※1 3,660	42,305	
	特 別 償 却 準 備 金	95,180	※1 54,285	※1 14,346	135,118	
	別 途 積 立 金	1,503,000	—	—	1,503,000	
小 計	6,195,396	454,285	550,156	6,099,524		
合 計	7,165,146	507,285	550,156	7,122,274		

### 13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対 する過不足額		
						当期分	累 計	
有 形 固 定 資 産	建 物	11,745,198	518,430	5,438,926	6,306,272	46.3	0	0
	構 築 物	1,474,268	98,572	901,752	572,515	61.1	0	0
	機 械 及 び 装 置	33,418,903	2,102,594	23,652,229	9,766,673	70.7	0	0
	車 輛 運 搬 具	345,483	23,094	293,840	51,643	85.0	0	0
	工 具	4,896,033	672,279	4,061,558	834,475	82.9	0	0
	器 具	1,599,792	196,020	1,096,971	502,820	68.5	0	0
	備 品	407,648	30,076	308,504	99,143	75.6	0	0
小 計	53,887,328	3,641,069	35,753,783	18,133,545	66.3	0	0	
無 固 定 資 産	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 給 権	3,083	6	3,083	—	100.0	0	0
	小 計	3,083	6	3,083	—	100.0	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 固 定 資 産							
	建 物	189,264	2,563	144,176	45,087	76.1	0	0
	長 期 前 払 費 用	489,557	94,430	204,996	284,560	41.8	0	0
小 計	678,821	96,993	349,172	329,648	51.4	0	0	
合 計	54,569,233	3,738,069	36,106,039	18,463,194	66.1	0	0	

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。  
2. 貸借対照表の投資固定資産142,051千円と上記表の投資固定資産45,087千円との差額96,964千円は土地である。

## 14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	288,100	184,500	—	197,680	274,920	
退職給与引当金	6,066,658	1,203,048	1,169,565	—	6,100,141	
債務保証損失引当金	410,000	—	—	410,000	—	
投資損失引当金	338,000	—	—	—	338,000	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、債務保証先の業績改善に伴う取崩額である。

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### 1. 資産・負債の内容

平成6年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

#### イ. 資産の部

##### 流動資産

##### a. 現金及び預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
現金	13,864	
預金の種類	当座預金	12,640,737
	普通預金	399,496
	自由金利型定期預金	1,660,000
	小計	14,700,233
合計	14,714,098	

##### b. 受取手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
粟井機鋼(株)	1,066,473	
八重洲技研(株)	268,728	
(株)玉製作所	195,026	
理研商事(株)	187,631	
(株)ディーゼルユナイテッド	169,200	
大同興業(株)	144,857	
理研鑄造(株)	126,700	
マツダ(株)	99,000	
能美防災(株)	86,771	
(株)ゼクセル	81,480	
その他	1,889,032	エスエスユニオン(株)他
合計	4,314,902	

#### (注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	受取手形	割引手形
平成6年4月満期	332,871	1,887,311
〃 5月 〃	348,711	1,526,340
〃 6月 〃	720,521	1,069,540
〃 7月 〃	1,251,202	310,000
〃 8月 〃	959,957	0
〃 9月以降満期	701,638	0
合計	4,314,902	4,793,192

c. 売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本田技研工業(株)	1,968,433	
スズキ(株)	1,363,609	
三菱自動車工業(株)	806,526	
三菱重工業(株)	573,635	
日産ディーゼル工業(株)	571,972	
日産自動車(株)	504,893	
ユーロリケン社	451,050	
栗井機鋼(株)	437,239	
トヨタ自動車(株)	382,172	
富士重工業(株)	272,668	
その他の	5,803,245	アイシン・エイ・ダブリュ(株)他
合 計	13,135,447	

ロ. 滞留及び回収状況

(単位 千円)

区 分	前期末残高(イ)	当期発生高(ロ)	当期回収高(ハ)	当期末残高(ニ)	回 収 率 $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間 $\frac{(イ)+(ニ)}{(ロ)} \div 12$
売 掛 金	13,409,465	69,258,149	69,532,167	13,135,447	84.1 %	2.30 ヶ月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税額が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピストンリング	5,368千本	689,126
その他のエンジン部品		268,059
配管機材	856屯	847,974
高級鉄製品	353屯	73,929
プラントその他*		23,604
合 計		1,902,694

\*購入商品16,238千円を含んでいる。

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リング素材	58屯	101,485
鉄鉄・鋼屑	368屯	12,356
合金鉄	137屯	72,106
返し材・その他		78,352
合 計		264,300

## f. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	12,449千本	1,183,704
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		370,148
配 管 機 材	966吨	332,129
高 級 鑄 鉄 品	1,147吨	181,399
プ ラ ン ト そ の 他		372,099
合 計		2,439,099

## g. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額
補 助 材 料	205,610
消 耗 工 具 備 品	4,339
事 務 用 消 耗 品	1,609
合 計	211,558

## h. その他の流動資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	諸 費 立 替 代 金	398,077	
短 期 貸 付 金	関 係 会 社 一 時 貸 付 他	325,000	
未 収 入 金	資 産 売 却 代	146,785	
未 収 収 益	貸 付 金 利 息 等	75,885	
雑 資 産	諸 費 仮 払 等	116,726	
合 計		1,062,475	

## i. 保 険 積 立 金

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	経 営 者 変 額 保 険	1,125,760	
そ の 他		9,932	
合 計		1,135,693	

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研鑄造(株)	1,058,046	
(株)リケンエレクトック	261,320	
シモダ産業(株)	206,224	
東海理研鑄造(株)	202,730	
昭和電工(株)	158,255	
トクセン工業(株)	135,244	
大同興業(株)	115,436	
(株)テムコ	107,590	
(株)神戸製鋼所	107,040	
理研工営(株)	102,059	
その他の	87,670	(株)加藤スプリング製作所他
合計	4,673,024	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成6年4月満期	1,244,217	
〃 5月 〃	996,302	
〃 6月 〃	1,002,422	
〃 7月 〃	947,456	
〃 8月以降満期	482,626	
合計	4,673,024	

b. 買掛金

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
理研機械(株)	762,346	
理研鑄造(株)	657,990	
日栄鋼材(株)	336,554	
日研ステンレス継手(株)	324,454	
(株)リケン精密	235,344	
中外貿易(株)	194,898	
越後工業(株)	168,102	
(株)日東	157,885	
柏崎梱包(株)	155,976	
理研工営(株)	141,649	
その他の	4,929,482	(株)片貝製作所他
合計	8,064,684	

## c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	3,098,254	運転資金	平成6年6月	なし
㈱日本興業銀行	2,650,000	"	"	"
㈱三菱銀行	1,964,165	"	"	"
㈱あさひ銀行	1,684,886	"	"	"
㈱第四銀行	1,385,962	"	"	"
㈱住友銀行	1,244,707	"	"	"
㈱さくら銀行	443,100	"	"	"
三井信託銀行(株)	270,000	"	"	"
三菱信託銀行(株)	80,000	"	"	"
中央信託銀行(株)	60,000	"	"	"
㈱東京銀行	50,000	"	"	"
日本生命保険相互会社	50,000	"	"	"
合計	12,981,075			

## d. 未払金

(単位 千円)

内 訳	金額	摘要
設備関係未払金	736,817	
株式配当未払金	10,218	
合計	747,036	

## e. 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金額	摘要
社会保険料	127,452	
支払利息	98,002	
支払運賃	21,489	
電力料	144,416	
販売手数料	18,501	
従業員賞与	1,756,946	
その他未払経費	165,942	
合計	2,332,749	



## f. 従業員預り金

社内預金 1,089,496 千円

## g. 設備関係支払手形

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成6年4月満期	603,069	
〃 5月 〃	196,313	
〃 6月 〃	168,804	
〃 7月 〃	235,123	
〃 8月以降満期	93,642	
合計	1,296,952	

(注) 主な相手先

金森新東(株)	168,190千円
(株)アルメックス	137,945 〃
太洋鋳機(株)	85,284 〃

## 2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

証券コード 6462

### 3. 有価証券等の時価情報

#### (1) 有価証券の時価情報

(単位 千円)

種 類	期 別	第69期 (平成5年3月31日現在)			第70期 (平成6年3月31日現在)		
		貸借対照表 価	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		11,645,908	21,128,852	9,482,944	12,562,997	23,775,338	11,212,341
債 券		253,852	195,852	△ 58,000	253,852	212,321	△ 41,531
そ の 他		1,021,682	863,304	△ 158,377	1,069,618	879,724	△ 189,894
小 計		12,921,443	22,188,009	9,266,565	13,886,468	24,867,384	10,980,915
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		—	—	—	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
合 計		12,921,443	22,188,009	9,266,565	13,886,468	24,867,384	10,980,915

#### (注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 — 主として東京証券取引所の最終価格
- ② 店頭売買有価証券 — 証券業協会が公表する最終売買価格
- ③ 証券投資信託 — 基準価格

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 69 期	第 70 期
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	2,005,000千円	2,005,000千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,643,404千円	6,750,876千円
	(内、関係会社株式)	(6,504,279千円)	(6,611,751千円)
	そ の 他	880千円	880千円
	(非上場出資証券)		

#### (2) 先物取引

該当事項なし。

#### (3) オプション取引

該当事項なし。

#### 4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 69 期 (平成4.4.1~ 平成5.3.31)	第 70 期 (平成5.4.1~ 平成6.3.31)	第 70 期 (平成5.4.1~ 平成5.9.30)	第 71 期 (平成6.4.1~ 平成6.9.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 取 支	1. 営 業 収 入	74,580	68,193	35,299	31,573
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当金収入	531	425	249	245
	(2) そ の 他	21,443	28,885	13,126	5,217
	小 計 (A)	96,554	97,503	48,674	37,035
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	19	50	2	30
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	58	299	34	30
	(4) そ の 他 の 収 入	52	421	18	0
小 計 (B)	129	770	54	60	
収入合計 (C=A+B)	96,683	98,273	48,728	37,095	
1. 営 業 支 出					
(1) 原材料又は製品仕入	18,212	16,835	8,443	8,190	
(2) 人件費支出	16,308	15,737	8,043	7,600	
(3) そ の 他	34,162	33,084	17,050	16,110	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	1,489	842	502	300	
(2) そ の 他	21,634	28,464	13,526	4,960	
小 計 (D)	91,805	94,962	47,564	37,160	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	5,629	3,349	1,574	2,000	
(2) 投資有価証券取得	449	36	36	80	
(3) 貸付金(短期を含む)	39	103	57	20	
(4) そ の 他 の 支 出	113	521	265	40	
小 計 (E)	6,230	4,009	1,932	2,140	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	495	494	492	498	
(2) 法 人 税 等	518	220	202	412	
(3) 役 員 賞 与 金	28	14	14	0	
小 計 (F)	1,041	728	708	910	
支出合計 (G=D+E+F)	99,076	99,699	50,204	40,210	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 2,393	△ 1,426	△ 1,476	△ 3,115	

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 69 期 (平成4.4.1~ 平成5.3.31)	第 70 期 (平成5.4.1~ 平成6.3.31)	第 70 期 (平成5.4.1~ 平成5.9.30)	第 71 期 (平成6.4.1~ 平成6.9.30)		
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	19,025	18,201	9,922	9,400
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	47	83	39	20
		4. 社債発行	—	9,034	0	0
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		19,072	27,318	9,961	9,420
	支 出	1. 短期借入金返済	19,209	17,980	9,251	9,240
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	69	154	110	79
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		19,278	18,134	9,361	9,319	
資金調達収支尻 (K=I-J)		△ 206	9,184	9,361	9,319	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 2,599	7,758	△ 876	△ 3,014		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	—	—	—		
V 期首資金残高 (N)	25,441	22,842	22,842	30,600		
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	22,842	30,600	21,966	27,586		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 69 期		第 70 期		第 71 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	11,554	7,919	14,714	7,036	11,700
2. 市場性のある一時所有の有価証券	13,887	14,923	15,886	14,930	15,886
合 計	25,441	22,842	30,600	21,966	27,586

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)附属明細表1. 有価証券明細表に記載している。

(ハ) 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。

その期別明細は以下の通りである。

(単位 百万円)

項 目	第 69 期	第 70 期		第 71 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割引実行額)	22,386	19,877	11,081	5,800

## 5. そ の 他

該当事項なし。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社32社（うち国外8社）及び関連会社12社（うち国外7社）で構成され、自動車関連部品、建設関連部品の製造及び販売を主な内容とし、更に産業機械部品の製造及び販売、グループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

自動車関連部品 ……… 当社が製造販売するほか、子会社理研鑄造(株)、関連会社東海理研鑄造(株)、アールエスアイ(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(独)が当社製品を販売している。

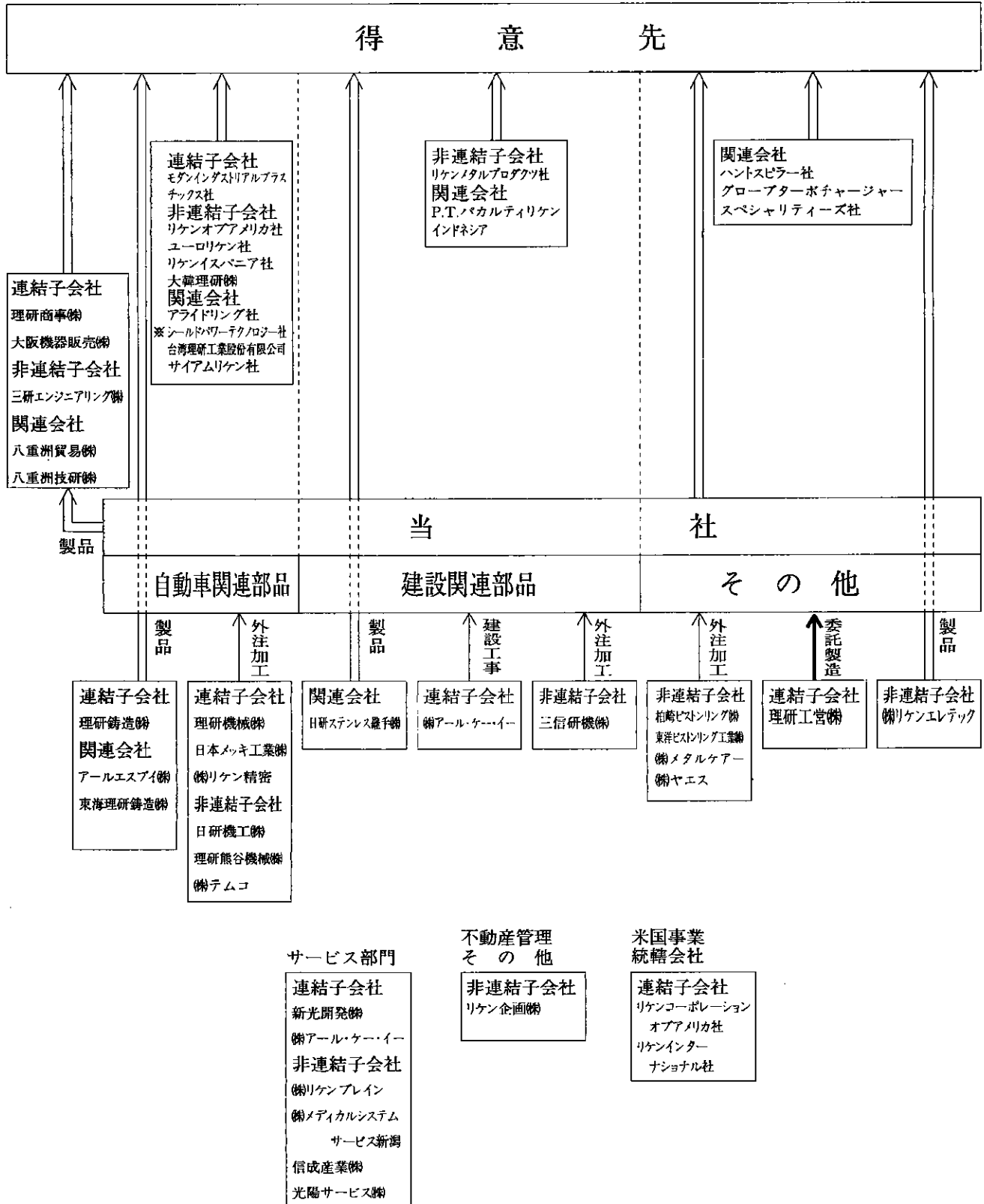
このほか、子会社モダンインダストリアルプラスチックス社(米国)、大韓理研(株)(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン社(タイ)、シールドパワーテクノロジー社(米国)、アライドリング社(米国)が各々現地市場向けの製造販売をしている。

建設関連部品 ……… 当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社大阪機器販売(株)は当社製品を販売しており、(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。

このほか、関連会社P. T. パカルティリケンインドネシア(インドネシア)が現地市場向けの製造販売をしている。

そ の 他 ……… 産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社理研工営(株)に製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けている。サービス事業等は子会社新光開発(株)がゴルフ場経営、(株)アール・ケー・イーが工場内の営繕修理、信成産業(株)がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は関連会社シールドパワーテクノロジー社の当社側パートナーとしての機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである。



※平成5年12月31日に持分すべてを売却した。

証券コード 6462

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成4年4月1日～平成5年3月31日）

当期の国内景気は、前期に引き続き低迷状態で推移した。

個人消費、設備投資とも不振が続き、総合経済対策の効果も国内景気の落ちこみをカバーするまでには至らなかった。

当社の関連分野である自動車業界は、内外需共にその生産台数は前年度を下回る状況となり、また、住宅業界も住宅着工戸数は前年度を上回ったが、本格的な回復には至らなかった。

当社としては、このような厳しい経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、当期の売上高は770億7千4百万円（前期比2.7%減）となった。

収益面においては合理化努力にもかかわらず、売上の減少及び固定費の増加等により営業利益は20億7千3百万円（前期比39.2%減）となった。経常利益は支払利息、割引料等が減少したものの受取利息、受取配当金も減少したことにより13億3千万円（前期比49.1%減）となった。

当期純利益は特別利益に貸倒引当金戻入額、債務保証損失引当金戻入額を計上したが、持分法による投資損失が増加したことにより2億7千2百万円（前期比73.1%減）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、自動車生産台数の低迷により売上高は515億8千6百万円となり前連結会計年度に比べ26億7百万円（4.8%）の減収となった。

建設関連部品は、建設工事の受注が好調を持続したことにより、売上高は113億9千9百万円となり前連結会計年度に比べ1億3千万円（1.1%）の増収となった。

また、その他事業については焼却炉等の販売増が寄与し、売上高は140億8千9百万円となり前連結会計年度に比べ3億5千6百万円（2.6%）の増収となった。

なお、本国（当社及び国内連結子会社）における売上高は664億9千6百万円、海外売上高は90億5千3百万円（連結売上高に占める比率は11.7%）となった。

当連結会計年度（平成5年4月1日～平成6年3月31日）

当期の国内景気は、公定歩合の引下げや総合経済対策の実施にもかかわらず依然として長期低迷状況にあった。

当社の関連分野である自動車業界においては、国内需要の落ち込みに加え輸出も欧米等の主要市場向けを中心に減少し国内生産台数は前年を大きく下回った。

また、建築・住宅産業においても、住宅着工は比較的好調であったものの非住宅建築は大きく後退し、全体として低調に推移した。

このような経営環境のもと、販売の確保に努めてきたが、当期の売上高は720億8千9百万円（前期比6.4%減）となった。

収益面においては、合理化施策を実施してきたが売上の減少による利益減を補いきれず、また合理化の為の先行投資も重なり、営業利益は4億5千万円（前期比78.2%減）となった。経常利益については支払利息・割引料の減少、有価証券の売却等により14億1千2百万円（前期比6.1%増）となった。

特別利益に投資有価証券売却益、債務保証損失引当金戻入額を計上し、特別損失に役員退職慰労金、固定資産廃却損を計上したことにより当期純利益は18億9千1百万円（前期比595.3%増）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、自動車生産台数の低迷により売上高は460億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ54億9千9百万円（10.6%）の減収となった。

建設関連部品は、非住宅関連の後退により、売上高は102億6千万円となり前連結会計年度に比べ11億3千8百万円（9.9%）の減収となった。

また、その他事業については、海外向けプラント等の販売増が寄与し、売上高は157億4千2百万円となり前連結会計年度に比べ16億5千3百万円（11.7%）の増収となった。

なお、本国（当社及び国内連結子会社）における売上高は633億円、海外売上高は78億5千1百万円（連結売上高に占める比率は10.9%）となった。

上記金額には消費税は含まれていない。

## (2) 研究開発活動

企業集団における研究開発活動は、科学主義工業を経営理念とし、提出会社においては主に軽量化、低燃費化などの省エネ対策、高性能化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と開発製品の事業化を図っている。

連結子会社においては、主に生産方式の見直しによる生産性向上を目的とした活動を行っている。

なお、当期中に支出した研究開発費は概算2,548百万円である。

### 活動内容

1. 軽量化、低燃費対策としての新規ピストンリングの開発、市場投入。
2. 高速・高負荷エンジンのピストンリング及び相手ライナーの耐摩耗性向上対策として、複合分散メッキ、イオンプレーティング技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部品への製品展開。
3. レーザー溶接、プラズマ溶接、抵抗溶接を応用した複合エンジン部品の製品化。
4. アルミの塑性加工技術及び表面改質技術の応用によるカークーラー用コンプレッサー部品の製品化。
5. チルカムシャフト生産方式の見直し。

## (3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当連結会計年度からセグメント情報を注記している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成4年4月1日から平成5年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成5年4月1日から平成6年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。



## (2) 研究開発活動

企業集団における研究開発活動は、科学主義工業を経営理念とし、提出会社においては主に軽量化、低燃費化などの省エネ対策、高性能化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と開発製品の事業化を図っている。

連結子会社においては、主に生産方式の見直しによる生産性向上を目的とした活動を行っている。

なお、当期中に支出した研究開発費は概算2,548百万円である。

### 活動内容

1. 軽量化、低燃費対策としての新規ピストンリングの開発、市場投入。
2. 高速・高負荷エンジンのピストンリング及び相手ライナーの耐摩耗性向上対策として、複合分散メッキ、イオンプレーティング技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部品への製品展開。
3. レーザー溶接、プラズマ溶接、抵抗溶接を応用した複合エンジン部品の製品化。
4. アルミの塑性加工技術及び表面改質技術の応用によるカーター用コンプレッサー部品の製品化。
5. チルカムシャフト生産方式の見直し。

## (3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当連結会計年度からセグメント情報を注記している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成4年4月1日から平成5年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成5年4月1日から平成6年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

## a 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度		前連結会計年度 (平成5年3月31日)		当連結会計年度 (平成6年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,388,273		20,127,590			
2. 受取手形及び売掛金 ※2	17,248,261		18,123,492			
3. 有価証券	15,085,006		16,016,684			
4. 棚卸資産	6,953,238		6,425,958			
5. 前渡金	214,000		103,894			
6. 前払費用	304,110		329,198			
7. その他 ※2	1,082,258		1,233,743			
貸倒引当金	△ 209,358		△ 211,492			
流動資産合計	50,065,790	58.9	62,149,070	66.2		
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	9,039,674		8,621,368			
(2) 機械及び装置	11,328,587		11,382,163			
(3) 運搬具	149,741		87,800			
(4) 土地	2,179,308		2,240,496			
(5) 建設仮勘定	970,158		817,777			
(6) その他	1,683,354		1,717,437			
有形固定資産合計	25,350,824	29.8	24,867,045	26.5		
2. 無形固定資産	93,516	0.1	97,176	0.1		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	7,003,161		2,994,556			
(2) 長期貸付金 ※2	586,754		588,199			
(3) 長期前払費用	169,342		301,440			
(4) 保険積立金	971,487		1,204,079			
(5) その他 ※1 ※2	880,855		885,937			
貸倒引当金	△ 69,239		△ 68,186			
投資その他の資産合計	9,542,362	11.2	5,906,027	6.3		
固定資産合計	34,986,704	41.1	30,870,249	32.9		
III 為替換算調整勘定	—	—	900,434	0.9		
資産合計	85,052,494	100.0	93,919,754	100.0		

(単位 千円)

科 目	事業年度		前連結会計年度 (平成 5 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 6 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金※2	13,409,898		12,564,471		12,564,471	
2. 短期借入金	18,003,155		17,742,624		17,742,624	
3. 1年以内償還の新株引受権付社債	—		8,776,000		8,776,000	
4. 未払費用	3,230,805		3,069,975		3,069,975	
5. 製品保証等引当金	1,730		930		930	
6. 未払法人税等	269,598		422,791		422,791	
7. 未払事業税等	64,280		112,076		112,076	
8. 未払消費税	191,022		202,560		202,560	
9. その他の他※2	3,987,868		3,967,675		3,967,675	
流動負債合計	39,158,358	46.0	46,859,106	49.9	46,859,106	49.9
II 固 定 負 債						
1. 新株引受権付社債	8,776,000		9,034,740		9,034,740	
2. 転換社債	7,396,000		7,396,000		7,396,000	
3. 長期借入金	2,678,308		2,274,285		2,274,285	
4. 長期前受収益	—		231,573		231,573	
5. 退職給与引当金	6,598,082		6,654,284		6,654,284	
6. 債務保証損失引当金	410,000		—		—	
7. 投資損失引当金	338,000		338,000		338,000	
8. その他の他	8,870		8,800		8,800	
固定負債合計	26,205,260	30.8	25,937,684	27.6	25,937,684	27.6
III 為替換算調整勘定	58,049	0.1	—	—	—	—
IV 少数株主持分	671,516	0.8	675,869	0.7	675,869	0.7
負債合計	66,093,184	77.7	73,472,659	78.2	73,472,659	78.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	6,182,690	7.3	6,182,690	6.6	6,182,690	6.6
II 資 本 準 備 金	4,234,115	5.0	4,234,115	4.5	4,234,115	4.5
III 利 益 準 備 金	969,750	1.1	1,022,750	1.1	1,022,750	1.1
IV その他の剰余金	7,575,428	8.9	9,012,385	9.6	9,012,385	9.6
	18,961,983	22.3	20,451,941	21.8	20,451,941	21.8
V 自 己 株 式	△ 2,673	0.0	△ 4,845	0.0	△ 4,845	0.0
資 本 合 計	18,959,309	22.3	20,447,095	21.8	20,447,095	21.8
負債資本合計	85,052,494	100.0	93,919,754	100.0	93,919,754	100.0

## b 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)		当連結会計年度 (自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)			
	金額	比率	金額	比率		
I 売上高		77,074,413	100.0	72,089,125	100.0	
II 売上原価		63,913,715	82.9	60,411,201	83.8	
売上総利益		13,160,698	17.1	11,677,924	16.2	
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	2,221,710			2,064,530		
2. 販売手数料	227,459			237,387		
3. 役員従業員給与及び手当	2,576,347			2,713,292		
4. 退職給与引当金繰入額	200,808			210,347		
5. 試験研究費	1,451,648			1,450,671		
6. その他	4,408,981	11,086,956	14.4	4,551,360	11,227,591	15.6
営業利益		2,073,742	2.7	450,333	0.6	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	523,031			294,744		
2. 受取配当金	212,259			170,263		
3. 有価証券売却益	—			1,610,341		
4. 生命保険金及び配当金	376,527			639,998		
5. 原子力立地給付金	297,203			292,267		
6. その他	320,936	1,729,957	2.2	448,993	3,456,608	4.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,569,403			1,142,720		
2. 社債利息	443,936			459,454		
3. 社債発行費	—			221,319		
4. 棚卸資産廃却損	110,105			132,224		
5. その他	349,330	2,472,776	3.2	538,566	2,494,286	3.5
経常利益		1,330,924	1.7	1,412,655	2.0	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—			177,422		
2. 投資有価証券売却益	—			1,867,167		
3. 貸倒引当金戻入額	144,000			—		
4. 債務保証損失引当金戻入額	400,000			410,000		
5. 火災保険金	—	544,000	0.7	89,261	2,543,850	3.5
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損	79,999			244,545		
2. 役員退職慰労金	—	79,999	0.1	532,150	776,695	1.1
VIII 為替換算調整勘定(加算)		26,875	0.0	△ 46,231	△ 0.1	
税金等調整前当期純利益		1,821,800	2.4	3,133,579	4.3	
法人税及び住民税		588,513	0.8	785,558	1.1	
少数株主損益(減算)		59,119	0.1	15,676	0.0	
持分法による投資損失		901,803	1.2	440,940	0.6	
当期純利益		272,364	0.4	1,891,404	2.6	

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度		当 連 結 会 計 年 度	
	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		(自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)	
I その他の剰余金期首残高		7,757,966		7,575,428
II その他の剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	42,878	42,878	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	53,000		53,000	
2. 配 当 金	498,927		498,927	
3. 役 員 賞 与	30,281	582,208	16,281	568,208
III 当 期 純 利 益		272,364		1,891,404
IV 為替換算調整勘定(加算)		84,426		113,761
V その他の剰余金期末残高		7,575,428		9,012,385

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)	当連結会計年度 (自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。 なお、(株)アール・ケー・イー、理研工管(株)については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 19社 主要な非連結子会社は、柏崎ピストンリング(株)である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(5)連結子会社の状況に記載している。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 20社 主要な非連結子会社は、柏崎ピストンリング(株)である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 2社 リケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるシールドパワーテクノロジー社及びアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。 なお、シールドパワーテクノロジー社の退職後の医療給付に係る会計処理については、当連結会計年度より、米国の財務会計基準書(SFAS)第106号「年金以外の退職後の給付に関する雇用主の会計処理」を20年償却方式で適用した。この基準書は医療給付を主体とした退職後給付のための費用を従業員の在職期間にわたり財務諸表に計上することを要求するものである。この基準の新規適用により、前連結会計年度に比べ投資有価証券は622,993千円減少し、持分法による投資損失は同額増加している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 1社 リケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。 なお、シールドパワーテクノロジー社は持分の売却により当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

証券コード 6462

	前連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)	当連結会計年度 (自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。</p> <p>平成4年12月31日が決算日の会社</p> <p>リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、理研商事株式会社については当連結会計年度より、決算日を3月20日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における同社の連結対象期間は12か月と11日になっている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。</p> <p>平成5年12月31日が決算日の会社</p> <p>リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 主に法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p>有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費、開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)	当連結会計年度 (自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)
	<p>(ロ) 製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。</p> <p>(イ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産の内容等を勘案して計上している。</p> <p>(ホ) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ロ) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(イ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額28,946千円は、連結損益計算書上営業外収益のその他に含めて計上しており、次期以降の配分額318,413千円のうち86,840千円は流動負債その他として、231,573千円は長期前受収益として連結貸借対照表に計上している。</p>



	前連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)	当連結会計年度 (自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去及び持分法の投資差額の処理に関する事項	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度の期首において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によってしている。</p> <p>なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替えている。その他のものは連結調整勘定に計上し、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。持分法適用にあたり、関連会社シールドパワーテクノロジー社に対する投資額と同社の資本勘定に占める持分相当額との差額は発生日以降毎年20分の1ずつ償却することとしている。</p>	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度の期首において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によってしている。</p> <p>なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替えている。その他のものは連結調整勘定に計上し、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。持分法適用にあたり、関連会社シールドパワーテクノロジー社に対する投資額と同社の資本勘定に占める持分相当額との差額は発生日以降毎年20分の1ずつ償却することとしている。</p> <p>なお、当連結会計年度に当年度分の償却を実施した後持分すべてを売却した。</p>
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。</p>	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)本則による換算方法にて換算し、当該換算より生じた換算差額は為替換算調整勘定として処理している。</p>	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。</p>	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	<p>法人税等の期間配分の処理は行っていない。</p>	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成4年4月1日) (至 平成5年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成5年4月1日) (至 平成6年3月31日)</p>
<p>営業外収益の「その他収益」に含めて表示していた「原子力立地給付金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「原子力立地給付金」は221,362千円である。</p>	<p>損益計算書の「有価証券売却益」については、前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えることになったため当期から区分掲記することにした。</p> <p>なお、前期の「有価証券売却益」は、3,647千円である。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 38,777,377 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 141,651</p>	<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 40,849,826 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 145,318</p>
<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,621,981 千円</p> <p>流動資産(その他) 648,005</p> <p>投資有価証券(株式) 2,829,767</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,305,421</p> <p>流動負債(その他) 185,496</p>	<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,986,161 千円</p> <p>流動資産(その他) 743,957</p> <p>投資有価証券(株式) 2,802,079</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,733,076</p> <p>流動負債(その他) 103,801</p>
<p>※ 受取手形割引高は、6,725,652千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高661,522千円)である。</p>	<p>※ 受取手形割引高は、4,818,319千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高384,223千円)である。</p>
<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 349,464千円である。</p>	<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 397,012千円である。</p>
<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、99,253千円である。</p>	<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、39,253千円である。</p>

(1 株 当 たり 情 報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 たり 純 資 産 額 190.01 円	1 株 当 たり 純 資 産 額 204.93 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 2.73 円	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 18.96 円

## (セグメント情報)

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他	計	消 去	連 結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,086,147	10,260,540	15,742,436	72,089,125	—	72,089,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—
計	46,086,147	10,260,540	15,742,436	72,089,125	( — )	72,089,125
II 営業費用 (IIIを除く)	45,624,840	10,830,639	15,183,312	71,638,792	( — )	71,638,792
配賦不能営業費用 控除前営業利益	461,307	△ 570,098	559,124	450,333	( — )	450,333
III 配賦不能営業費用	—	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—	450,333

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) その他 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材

## (ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度においては本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領(平成4年7月20日蔵証第1005号)第91に基づき、その記載を省略している。

## (ハ) 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
7,851,373	72,089,125	10.9 %

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(4) セグメント情報

前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度のセグメント情報は連結財務諸表の注記として記載している。

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他	計	消 去	連 結
I 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,586,112	11,399,053	14,089,248	77,074,413	—	77,074,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—
計	51,586,112	11,399,053	14,089,248	77,074,413	( — )	77,074,413
II 営業費用 (IIIを除く)	50,095,183	12,026,400	12,879,088	75,000,671	( — )	75,000,671
配賦不能営業費用 控除前営業利益	1,490,929	△627,347	1,210,160	2,073,742	( — )	2,073,742
III 配賦不能営業費用	—	—	—	—	—	—
営 業 利 益	—	—	—	—	—	2,073,742

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) そ の 他 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度においては本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、セグメント情報の開示に関する取扱通達(平成4年7月20日蔵証第1002号)に基づき、その記載を省略している。

(ハ) 海外売上高

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
9,053,878	77,074,413	11.7 %

(注) 海外売上高は提出会社及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額である。

なお、親会社の輸出高(7,754,370千円)の状況については、「第3 営業の状況」の「5 販売実績」の欄に記載している。

## (5) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容
				直接所有	間接所有	合計	
理研鑄造(株)	新潟県柏崎市	200,000千円	鑄鉄部品の製造	100.0	-	100.0	自動車用鑄造部品等を製造委託している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
理研機械(株)	新潟県柏崎市	48,000千円	ピストンリングの機械加工	67.0	-	67.0	ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
日本メッキ工業(株)	新潟県柏崎市	96,000千円	各種金属メッキ	53.7	-	53.7	主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
理研商事(株)	東京都港区	30,000千円	自動車部品の販売	100.0	-	100.0	当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
リケン精密(株)	新潟県柏崎市	20,000千円	各種金属製品の機械加工	90.0	9.7	99.7	自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
新光開発(株)	新潟県柏崎市	50,000千円	ゴルフ場の経営	50.0	41.7	91.7	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
大阪機器販売(株)	大阪府大阪市	10,000千円	ピストンリング及び機械部品の販売	99.0	-	99.0	当社の建設関連部品を販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
リケンオールケーイー(株)	新潟県柏崎市	30,000千円	建設工事業	100.0	-	100.0	建設工事等の請負 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
理研工営(株)	東京都千代田区	20,000千円	環境公害設備の販売	50.0	41.3	91.3	焼却炉を製造委託している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	26,500 千米ドル	米国事業の統轄機能	100.0	-	100.0	米国現地法人の統轄会社 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
モダンインダストリアル プラスチック社	米国 ハイオ州 アトントン市	100 千米ドル	エンジニアリング プラスチック 製品の製造販売	-	100.0	100.0	自動車関連部品を製造委託している。 ・リケンコーポレーション オブアメリカ社が 100%の株式を所有。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	20,000 千米ドル	シールドパワー テクノロジー社 に対するリケン 側パートナーとしての機能	-	100.0	100.0	・シールドパワーテクノロジー社に対するリケン側 パートナー ・リケンコーポレーション オブアメリカ社が100% の株式を所有。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 特定子会社はリケンコーポレーションオブアメリカ社である。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

## (6) その他

該当事項なし。

### 3. 関連当事者との取引

#### 1. 子 会 社

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
ユーロ リケン社 (独デュッセルドルフ市)	千ドイツマルク 1,300	エンジン部品の販売	直 接	間 接	該当なし	当社製品の欧州地区の販売		
			100 %	0 %				
	取 引 内 容		取引金額	科 目		期首残高	期中増加額	期中減少額
	営 業 取 引	ピストンリング等の 販売	778,446千円	売 掛 金	477,737千円	778,446千円	805,133千円	451,050千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
リケン オブ アメリカ社 (米国イリノイ州)	千米ドル 250	エンジン部品等の販売	直 接	間 接	該当なし	当社製品の米国地区の販売		
			100 %	0 %				
	取 引 内 容		取引金額	科 目		期首残高	期中増加額	期中減少額
	営 業 取 引	ピストンリング等の 販売	502,304千円	売 掛 金	188,730千円	502,304千円	433,314千円	257,720千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
㈱メディカルシステム・サービス新潟 (新潟県西蒲原郡)	千円 90,000	医療器具の滅菌代行サービス	直 接	間 接	該当なし	資金援助		
			100 %	0 %				
	取 引 内 容		取引金額	科 目		期首残高	期中増加額	期中減少額
	営 業 取 引	債務保証	660,000千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円
	以 外 の 取 引							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱メディカル・システム・サービス新潟の借入金（660,000千円）に対し、第四銀行、北海道東北開発公庫、日本興業銀行へ債務保証している。

証券コード 6462

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
㈱リケンブレイン (東京都千代田区)	千円 90,000	書籍販売 CDレンタル	直接	間接	兼任	1名	資金援助	
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	債務保証	584,000千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱リケンブレインの借入金(584,000千円)に対し、足利銀行、三菱信託銀行へ債務保証を行っている。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
リケン企画㈱ (東京都世田谷区)	千円 100,000	不動産の活用、管理、売買他	直接	間接	出向	4名	資金援助	
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	債務保証	715,500千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) リケン企画㈱の借入金(715,500千円)に対し、住宅金融公庫、三菱信託銀行、中央信託銀行及び日本興業銀行へ債務保証を行っている。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
㈱リケンエレテック (東京都千代田区)	千円 150,000	電波暗室等設備工事 及びその企画、設計、保守	直接	間接	出向	2名	設備等の購入	
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	電波暗室の購入	511,543千円	買掛金	66,438千円	526,889千円	540,672千円	52,655千円
			支払手形	171,564	436,574	346,818	261,320	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

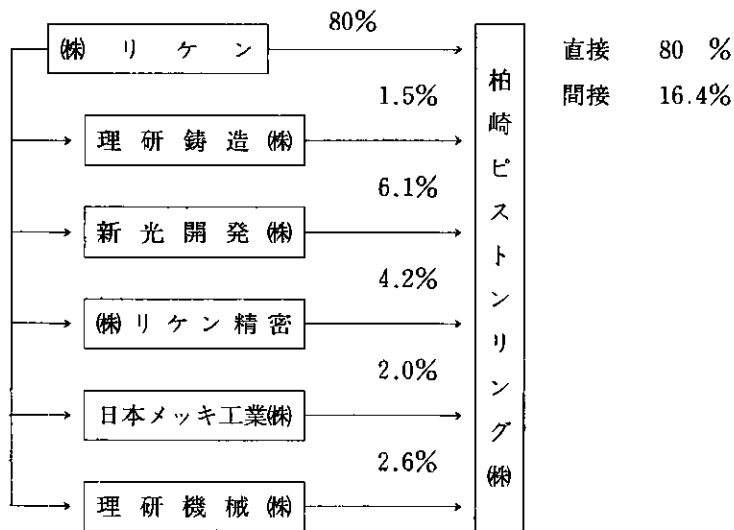
(1) 電波暗室の購入については、当社製品の市場価格から算出した価格、並びに㈱リケンエレテックから提示された総原価を検討の上決定している。



会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
柏崎ピストンリング㈱ (新潟県柏崎市)	千円 45,000	ピストンリングの製造	直接 80 %	間接 16.4 %	該当なし	当社製品の加工		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	中大型ピストンリングの加工	992,195千円	買掛金	143,928千円	1,021,960千円	1,035,411千円	130,477千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 中大型ピストンリングの加工については、当社製品の市場価格から算出した価格、並びに柏崎ピストンリング㈱から提示された総原価を検討の上決定している。
- (2) 図1



会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
リケンコーポレーション オブアメリカ社 (米国デラウェア州 ウィルミントン市)	千米ドル 26,500	米国事業の統轄機能	直接	間接	兼任 3名	資金援助		
			100%	0%				
	取引内容		取引金額	科目		期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	債務保証	2,161,112千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円	
以外の取引								

取引条件なしし取引条件の決定方針等

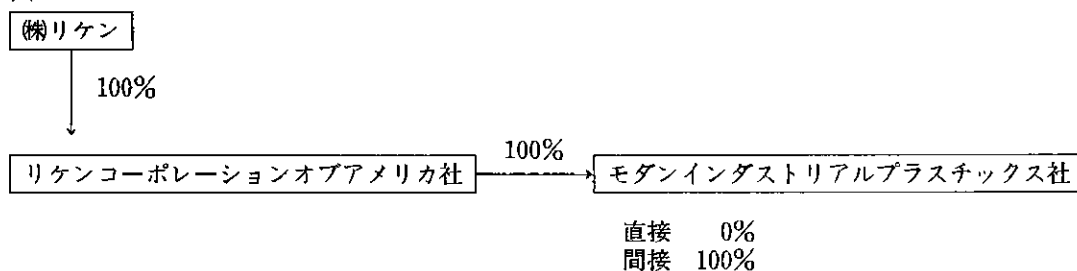
- (1) リケンコーポレーションオブアメリカ社の借入金 (2,161,112千円) に対し、日本興業銀行、三和銀行及び三菱銀行へ債務保証を行っている。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
モダンインダストリアル プラスチックス社 (米国オハイオ州デー ートン市)	千米ドル 100	エンジニアリングプラスチックス製 品の製造販売	直接	間接	該当なし	資金援助		
			0%	100%				
	取引内容		取引金額	科目		期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	債務保証	729,050千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円	
以外の取引								

取引条件なしし取引条件の決定方針等

- (1) モダンインダストリアルプラスチックス社の借入金 (729,050千円) に対し、興銀信託へ債務保証を行っている。

(2) 図2



## 2. 関 連 会 社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
八重洲技研㈱ (東京都千代田区)	千円 49,000	電熱線、電気炉等の販売	直接	間接	該当なし	当社製品の販売		
			20%	0%				
	取引内容		取引金額	科目		期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	電熱線、電気炉等の販売	780,466千円	受取手形	140,188千円	824,534千円	695,995千円	268,728千円	
			売掛金	74,245	803,879	820,180	57,944	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 電熱線、電気炉等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格の交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
東海理研鑄造㈱ (静岡県浜名郡)	千円 300,000	一般鑄鉄品の製造	直接	間接	兼任 3名	鑄鉄製品の外注加工		
			50%	0%				
	取引内容		取引金額	科目		期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	自動車用鑄鉄部品の購入	931,701千円	買掛金	87,693千円	959,652千円	859,899千円	187,446千円	
			支払手形	192,655	594,199	584,123	202,730	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 自動車用鑄鉄部品の購入については、当社製品の市場価格から算出した価格、並びに東海理研鑄造㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
日研ステンレス継手㈱ (埼玉県熊谷市)	千円 90,000	ステンレス鋼管用継手の製造	直接	間接	兼任 1名	当社製品の加工		
			50%	0%				
	取引内容		取引金額	科目		期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	ステンレス鋼管用継手等の加工	700,687千円	買掛金	282,014千円	721,707千円	679,268千円	324,454千円	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ステンレス鋼管用継手の購入については当社製品の市場価格から算出した価格、並びに日研ステンレス継手㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
P.T.パカルティリケン インドネシア (インドネシア スラバヤ)	千米ドル 6,200	管継手、その他鑄鉄部品の製造販売	直接	間接	兼任 2名	資金援助		
	40%		0%					
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	債務保証	659,395千円	—	一千円	一千円	一千円	一千円
	以外の取引							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) P. T. パカルティリケン インドネシアの借入金 (659,395千円 期限1年) に対し、日本興業銀行、三和銀行へ債務保証を行っている。

(注) 1. 以上の関連当事者との取引の消費税の取扱は税抜き方式を採用しているが資産負債の残高及び期中増減額には消費税額が含まれている。

2. 取引金額と期中増加額との金額不一致は消費税等によるものである。

証券コード 6462


監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 千 葉 晃 殿

平成5年6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 宮 崎 善 一 郎 

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐 成 豊 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆 名 新 藤 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成4年4月1日から平成5年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上  
証券コード 6462


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 千 葉 晃 殿


平成6年6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

宮 野 善 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

筆 名 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成5年4月1日から平成6年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上  
証券コード 6462

## 第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日	
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日	
		1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所		
	名義書換手数料	無	料	新券交付手数料 無
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所		
	買取手数料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |                                       |                        |
|-------------------------|---------------------------------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 〔事業年度 自平成4年4月1日<br>(第69期) 至平成5年3月31日〕 | 平成5年6月29日<br>大蔵大臣に提出。  |
| (2) 半 期 報 告 書           | 〔(第70期中) 自平成5年4月1日<br>至平成5年9月30日〕     | 平成5年12月21日<br>大蔵大臣に提出。 |
| (3) 臨 時 報 告 書           |                                       | 平成5年11月25日<br>大蔵大臣に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第1号(スイスフラン建新株引受権付社債の発行)に基づく臨時報告書である。



## 第二部 保証会社情報

該当事項なし。